

厚生労働省
令和元年度障害者総合福祉推進事業

犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況
及び多職種・地域連携に関する実態調査
報告書

令和2年 3月

武蔵野大学

目 次

I.	事業要旨	1
II.	事業目的及び実施内容	5
1.	事業目的	7
2.	事業の実施内容	7
III.	アンケート調査結果	9
1.	アンケート調査の実施方法	11
(1)	調査対象	11
(2)	調査方法	11
2.	アンケート調査結果	12
(1)	配布数、回収数、回収率	12
(2)	センターの種別及び相談体制の概要	12
(3)	精神科医療機関等への紹介	14
(4)	精神科医療機関等との連携	24
(5)	精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましい条件	26
IV.	インタビュー調査結果	29
1.	インタビュー調査の実施方法	31
(1)	調査対象	31
(2)	調査方法	32
(3)	調査項目	32
2.	インタビュー調査結果	33
(1)	紹介数が多いあるいは少ない理由	33
(2)	紹介数が多いあるいは少ない理由の背景	34
(3)	精神科医療機関等への紹介を促進するための課題	35
V.	分析・考察	37
1.	分析・考察	39
(1)	精神科医療機関等への紹介件数の少なさ	39
(2)	精神科医療機関等での診療や治療の必要性の少なさ	39
(3)	民間の精神科医療機関等への紹介に対する抵抗感の少なさ	39
(4)	精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと	39
(5)	精神科医療機関等への紹介方法	40

(6) 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点	41
(7) 精神科医療機関等との取り組み	42
(8) 精神科医療機関等への紹介を促進させるための条件	43
2. 今後の方向性	44
(1) 精神科医療機関等への紹介の促進に向けて	44
(2) 都道府県の規模別の取り組み	47
(3) 専門家養成に向けて	47
VI. 研究会議の実施状況	49
VII. 成果の公表方法	53
引用文献	57
資料編	59
I. アンケート調査結果	61
1. 全体集計	61
2. 小規模被害者支援機関の集計	68
3. 大規模被害者支援機関の集計	75
4. 被害者支援センターの集計	82
5. ワンストップ支援センターの集計	89
6. 紹介件数が少ない被害者支援機関の集計	96
7. 紹介件数が多い被害者支援機関の集計	103
II. インタビュー調査結果	110
1. 紹介数が多いあるいは少ない理由	110
2. 紹介数が多いあるいは少ない理由の背景	111
3. 精神科医療機関等への紹介を促進するための課題	112
III. 調査に使用した文書等	113
1. アンケート調査依頼文書	113
2. アンケート調査票	114
3. インタビュー調査依頼文書	123
4. インタビュー調査同意書	126
5. インタビュー調査項目	127

I. 事業要旨

(1) 事業目的

PTSD(心的外傷後ストレス障害)対策のうち、特に犯罪被害者等に対しての精神的健康の回復への取り組み及び支援のための体制整備への取り組みが必要とされていることから、本事業では、各都道府県にある被害者支援機関の活動と、それらの地域における精神科医療機関等との連携が、どのように行われているかについての実態を調査し、連携可能な医療機関を増やしていくために必要な要素を分析する。

(2) 事業の内容

公益社団法人全国被害者支援ネットワークに加盟する各都道府県の被害者支援センター及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象として、被害者の精神科医療機関等への紹介を中心とした連携・活動状況について、郵送による質問紙調査を実施した。また質問紙調査の結果を補完することを目的として、インタビュー調査を実施した。調査の実施にあたっては、研究会議を開催し、調査内容を審議して実施した。

(3) アンケート調査結果

被害者支援センター48箇所及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター49箇所の合計97箇所を対象としてアンケート調査を実施し、79箇所から回答があった。アンケート調査結果から、被害者支援機関では精神科医療機関等への紹介が必要であると思われる被害者の割合は多いものの実際の紹介件数は少なく、紹介できる精神科医療機関等が少ないことが明らかとなった。紹介の問題点としては、「すぐに受診できる機関が少ないこと」が挙げられ、「PTSDに詳しい医師が少ないこと」や「PTSDの専門的な心理療法を受けられないこと」など、PTSDに対応できる機関が少ないこと、また「子どものPTSDについて詳しい医師が少ない」、「児童精神科医が少ない」など、子どもに対応できる機関も少ないことが明らかとなった。精神科医療機関等への紹介を促進させるためには、医師が被害者の話を十分に聞いてくれることや犯罪被害者への理解、PTSDに対応できることや被害を受けた子どもに対応できることが重要とされていた。

(4) インタビュー調査結果

アンケートに回答をした対象機関のうち、人口規模と紹介件数との関連を考慮し、4グループに分け、地域的な偏りがないように留意しつつ、各グループから3~5機関を抽出し、

合計 15 箇所を調査対象とした。インタビュー調査結果から、紹介が進んでいない理由としては、相談者のニーズが少ないことや精神科医療機関等との連携が難しいこと、被害者支援機関が紹介に消極的であることなどが挙げられていた。連携が難しい理由としては、精神科医療機関等が被害者や PTSD に対応していないこと、女性の医師ではないこと、子どもが診られないこと、裁判への対応ができないこと等の理由から断られることがあることが明らかにされた。また被害者支援機関からの紹介が消極的であることに関しては、専門的な治療が行える地域の精神科医療機関等の情報が少ないことや、信頼できる機関以外は紹介したくないという理由などが挙げられていた。

(5) 分析・考察

精神科医療機関等への紹介件数は極めて少ないという結果であった。ほとんどの被害者支援機関が PTSD の発症率が高い性被害の相談を多数受けている中、精神科医療機関等を受診することが被害者の回復にとって重要であると考えられるが、精神科医療機関等への紹介は十分とはいえないと考えられる。紹介の際には、話をよく聞いてくれる PTSD に詳しい医師・臨床心理士がいることや、女性の医師、児童専門の精神科医がいることが重視されているが、それらの情報を各地の被害者支援機関が持っていないことが、紹介が促進されない原因の一つであると考えられる。精神科医療機関等との連携促進に向けて重要なこととしては、精神科医療機関等の医師・臨床心理士らが犯罪被害者への理解があり、話を十分に聞いてくれること、PTSD に詳しく専門的な治療ができること、さらに被害を受けた子どもに対する専門的な治療ができることが挙げられた。そのような精神科医療機関等を増やすとともに、その情報を共有することが必要であると考えられる。また、被害者の治療費の負担についても公費負担など制度が充実され、運用されることが必要である。

(6) まとめ

犯罪被害者等に対する PTSD 治療に関して、被害者支援機関と精神科医療機関等との連携状況はまだ十分とはいえない。精神科医療機関等の医師・臨床心理士等への要望としては、被害者の話をよく聞いてくれること、犯罪被害者や PTSD について詳しいこと、子どもの被害者に対応してくれることなどであり、今後は、そのようなことに対応できる精神科医療機関等を地域に増やし、PTSD の治療について被害者支援機関が必要と感じた時にはいつでも被害者を紹介でき、被害者が適切な治療を受けられるような体制の構築が必要である。

Ⅱ. 事業目的及び実施内容

1. 事業目的

PTSD(心的外傷後ストレス障害)対策のうち、特に犯罪被害者等に対しての精神的健康の回復への取り組み及び支援のための体制整備への取り組みが必要とされている。第3次犯罪被害者等基本計画でも、「犯罪被害、性犯罪被害について、PTSD を扱える専門家の数を増やし、地域における PTSD 治療機関の情報を提供すること」としているが、実際には十分な支援体制が整備されていないという指摘がある。また地域によって多面的な連携を持った支援体制の成熟度が異なることも指摘されている。

本事業では、各都道府県にある被害者支援機関の活動と、それらの地域における精神科医療機関等(この事業における精神科医療機関等とは、精神科(神経科、心療内科を含む)、精神保健福祉センター、専門治療を目的とした心理臨床機関を指す。)との連携が、どのように行われているかについての実態を調査し、連携可能な精神科医療機関等を増やしていくために必要な要素を分析する。合わせて PTSD の専門家から見た犯罪被害者の PTSD 治療の実態を、「民間被害者支援団体と精神科医療機関との連携に関する研究」(平成19年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)「犯罪被害者の精神健康の状況とその回復に関する研究」(研究代表小西聖子、分担研究者中島聡美)の結果と比較しながら分析する。

この調査により、地域での連携を実効あるものにするための要因を見出し、日本のどの地域でも、被害者支援機関との充実した医療連携や PTSD 治療が行われることを目指すものである。そのために必要な専門家の実態を知り、専門家養成の促進を図ることを目的とする。

2. 事業の実施内容

(1) 被害者支援機関における精神科医療機関との連携実態調査

被害者支援機関における精神科医療機関との連携実態調査については、公益社団法人全国被害者支援ネットワークに加盟する各都道府県の被害者支援センター(以下、被害者支援センター)¹及び、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター(以下、ワ

¹ さまざまな困難や悩みに直面する犯罪被害者の方々に対する支援活動を行う機関である。具体的には「電話相談」や「面接相談」、そして裁判所・警察などへの付き添いや日常生活の手助けといった「直接的支援」が行なわれている。(公益社団法人全国被害者支援ネットワークウェブサイト 支援活動についてより作成)

ンストップ支援センター)²を対象として、被害者の医療機関への紹介等を中心とした連携・活動状況について、郵送による質問紙調査を実施した。また、質問紙調査の結果を補完することを目的として、インタビュー調査を実施した。

(2) 研究会議の実施

調査の実施にあたっては、後述する研究会議を複数回開催し、調査内容を審議して実施した。なお、本事業は単年度事業であるため、確実に調査を実施するためにはスケジュール管理が重要となる。そこで、PDCA サイクルが適切に行われているかについて、外部有識者（警察庁科学警察研究所犯罪行動科学部付主任研究官 渡邊和美氏）による評価を実施した。また、調査結果についてより適切な分析を行うため、外部有識者（警察庁科学警察研究所交通科学部付主任研究官 藤田悟郎氏）より、調査票作成段階から助言をいただいた。

(3) 平成 19 年度調査との比較

本調査結果を踏まえ、平成 19 年度に厚生労働科学研究費の助成を受けて中島らが実施した「民間被害者支援団体と精神科医療機関との連携に関する研究」の結果と比較し、この期間において、被害者支援機関と精神科医療機関等との連携にどのような変化が見られるのかを検討する。

² 性犯罪・性暴力被害者に対し、被害直後から「医師による心身の治療」、「相談・カウンセリング等の心理的支援」、「捜査関連の支援」、「法的支援」などの総合的な支援を可能な限り一か所で提供する（当該支援を行っている関係機関・団体につなぐことを含む。）ことにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止すること等を目的として設置されたものである。（警察庁ウェブサイト 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターより引用）

Ⅲ. アンケート調査結果

1. アンケート調査の実施方法

(1) 調査対象

調査対象は、被害者支援センター48箇所及びワンストップ支援センター49箇所の合計97箇所の被害者支援機関（以下、センター³とする）であった。回答者は、実際に被害者から相談を受けている相談員、またはそのセンターの実態を把握している事務局長等を想定した。

(2) 調査方法

アンケート調査は、郵送法にて実施した。なお、住所非公開のセンター1箇所のみ、電子メールにて配布、回収を行った。調査票は令和元年9月上旬に配布し、3週間後に督促状を送付した。なお、調査は、武蔵野大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（受付番号201921）。

³ 「被害者支援機関」の表記について、アンケート調査結果及びインタビュー調査結果においては、読みやすさを考慮して記載方法を「センター」とした。

2. アンケート調査結果

(1) 配布数、回収数、回収率

配布数、回収数、回収率は表 3-1 の通りであった。

表 3-1 センター別の配布数、回収数及び回収率

	配布数 (n)	回収数 (n)	回収率 (%)
被害者支援センター	48	43	89.6
ワンストップ支援センター	49	36	73.5
計	97	79	81.4

なお、回収されたアンケートのうち 7 箇所は、被害者支援センターとワンストップ支援センターの両方の業務を行っていたことから、実際に回収されたアンケート調査票の数は回収箇所数の 72 通であった。

(2) センターの種別及び相談体制の概要

① センターの種別

回答のあった 72 箇所について、被害者支援センターは 36 箇所 (50.0%)、ワンストップ支援センターは 29 箇所 (40.3%)、被害者支援センターとワンストップ支援センターを一緒に記載したセンター (以下、両方のセンター) は 7 箇所 (9.7%) であった。(資料編 表 1-1)

なお、集計にあたっては、被害者支援センター (両方のセンターを含む) とワンストップ支援センターを分けて集計した結果に顕著な相違がなかったことから、両センターを分けた分析は行っていない。資料編にそれぞれの集計表を掲載した。

② センターのある都道府県の人口規模

回答のあったセンターのある都道府県の規模を検討するための基礎資料として、センターのある都道府県の人口について人口推計 (総務省統計局 2019) をもとに抽出し、集計を行った。その結果、「100 万人～200 万人」の人口規模が最も多く 40.3%であった。「300 万人～400 万人」の人口規模は少なく 2.8%であり、「400 万人～500 万人」は 0 箇所であった。500 万人を超える都道府県は 24.9%であり、本調査に回答したセンターのある都道府県の人口規模は、500 万人を境に大規模と小規模に分かれていた。(図 3-1、資料編 表 1-2)

したがって、本調査では人口 500 万人超の都道府県にあるセンターを大規模、500 万人以下の都道府県にあるセンターを小規模と定義した。

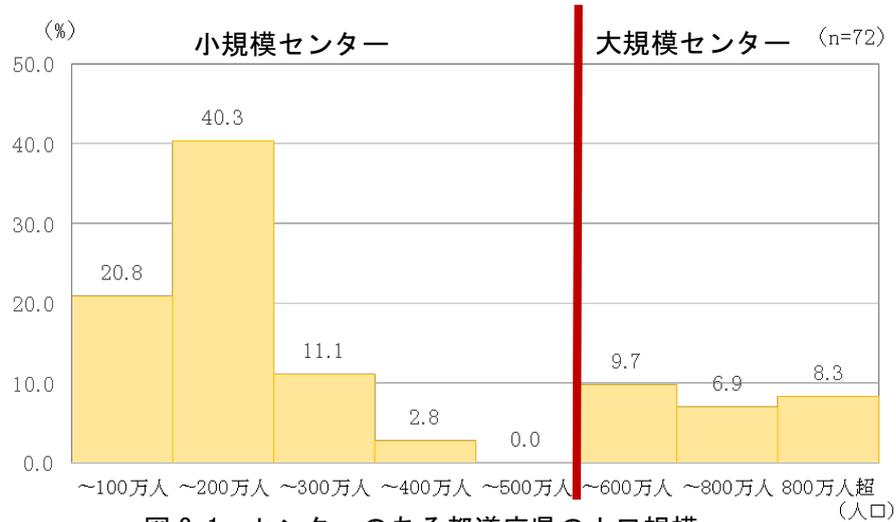


図 3-1 センターのある都道府県の人口規模

③ 相談件数

平成 30 年度の年間の相談件数は、300~500 件程度が中心であるが、2,000 件以上のセンターも 8.3%あった。(資料編 表 1-3)

④ 受けている相談の種類

受けている相談の種類については、「性被害」が 98.6%と最も多く、次いで「DV」90.3%、「ストーカー」75.0%であった。(資料編 表 1-4)

⑤ 相談員の資格

資格を持つ相談員の有無を集計した結果、「臨床心理士」は 52.8%、「看護職」や「社会福祉士（精神保健福祉士以外）」は 40.3%であった。(資料編 表 1-5)

⑥ 相談員の人数

相談員の人数について集計した結果、「6~10 人」(18.1%)、「11~15 人」(15.3%)、「1~5 人」(12.5%)「26~30 人」(11.1%)が多かった。(資料編 表 1-6)

(3) 精神科医療機関等への紹介

① 精神科医療機関等での診療や治療の必要があると判断された相談者の割合

平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると相談員が判断した相談者の割合を図に示した（母集団は全相談件数）。「0～20%」が63.9%と最も多く、「21～40%」が19.4%であった。（図3-2、資料編 表1-7）

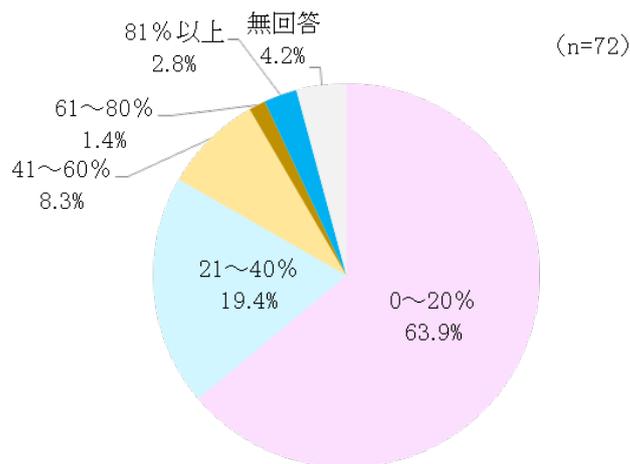


図3-2 精神科医療機関等での診療や治療の必要があると判断された相談者の割合 (全体)

規模別に検討した結果、診療や治療の必要があると判断された相談者の割合に顕著な差は見られていないが、「41～60%」、「61～80%」と高く見積もっているセンターは、大規模のセンターにやや多い傾向にあった。（図3-3、資料編 表2-7、資料編 表3-7）

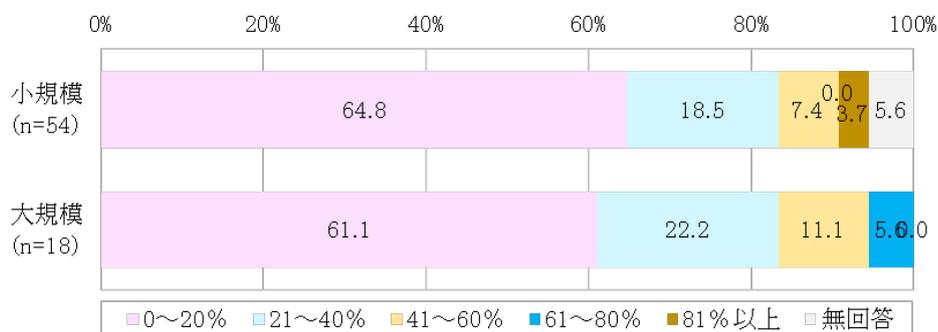


図3-3 精神科医療機関等での診療や治療の必要があると判断された相談者の割合 (規模別)

② 精神科医療機関等への紹介を行った件数

平成30年度に精神科医療機関等へ紹介を行った件数については、0件が25.0%と最も多かった。また1～2件、3～4件がそれぞれ18.1%であり、4件以下が全体の約6割を占めていた。なお、「平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った」センターは51センターであり、全体の70.8%が紹介は行っていた。(図3-4、資料編 表1-8)

紹介件数の回答が、9件までは徐々に回答数が減少し、10件以上はセンターごとに件数の差が大きくなっていったことから、本調査では紹介件数9件以下のセンターを紹介件数が少ない、10件以上のセンターを紹介件数が多いと定義した。

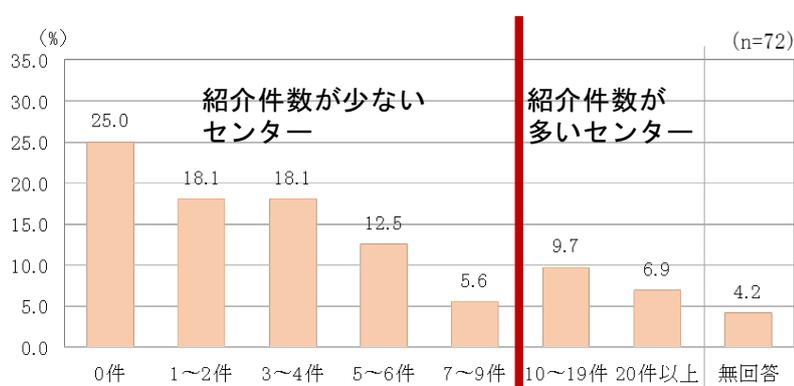


図3-4 精神科医療機関等への紹介件数 (全体)

事業規模別に検討すると、小規模のセンターでは、紹介件数6件以下が76%を占め、7件以上の紹介件数は少なくなる傾向があった。他方、大規模のセンターでは、6件以下が66.7%である一方、20件以上と回答するセンターも27.8%あり、2極化する傾向がみられた。(図3-5、資料編 表2-8、資料編 表3-8)

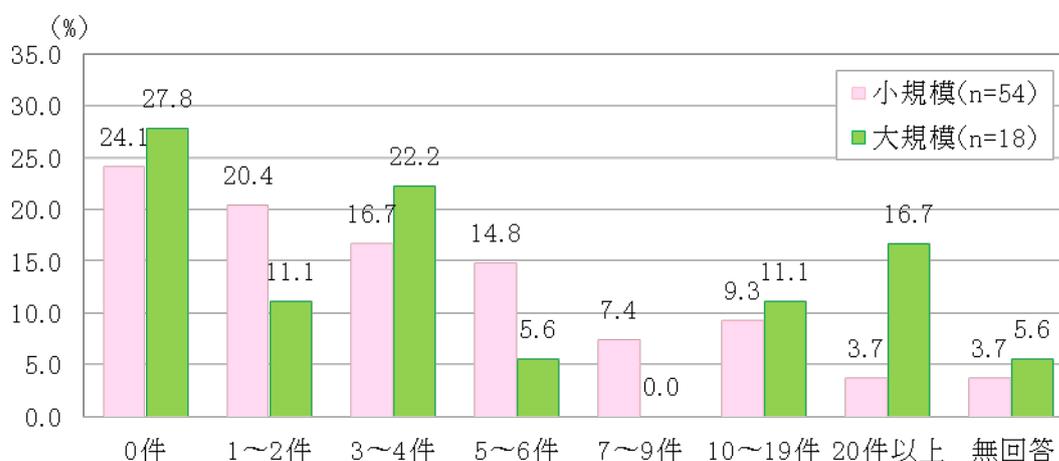


図3-5 精神科医療機関等への紹介件数 (規模別)

③ 精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容

平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行ったセンター51箇所について、紹介したケースの被害内容の有無を集計した。その結果、「性被害」では86.3%のセンターが紹介を行っており最も多かった。また「DV」が19.6%、「殺人」「暴行・強盗・傷害」「交通被害」が13.7%であった。(図3-6、資料編 表1-9)

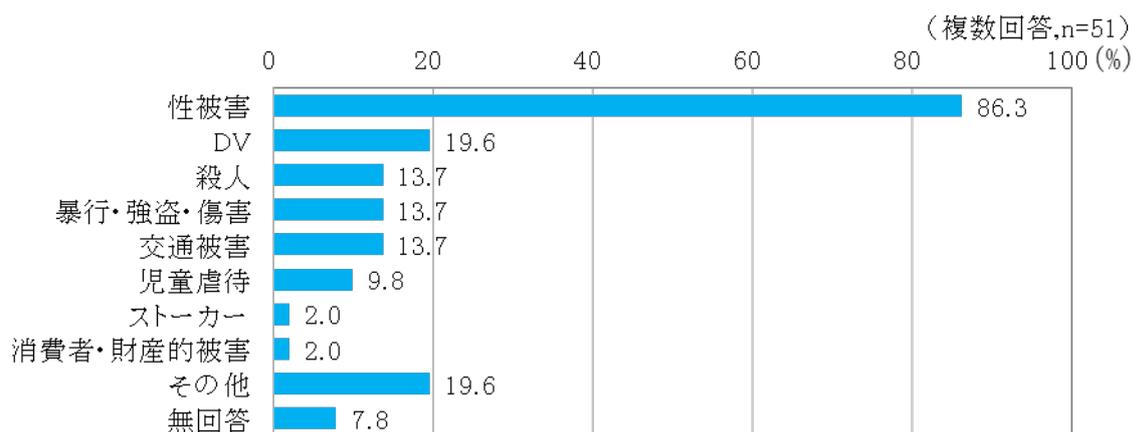


図3-6 精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容（全体）

④ 実際に紹介した精神科医療機関等

平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行ったセンター51箇所について、実際に紹介した医療機関等を集計したところ、「民間の精神病院・精神科診療所」が最も多く90.2%であった。また「国公立の精神病院・精神科診療所」及び「心理臨床機関」は23.5%、「精神保健福祉センター」は15.7%であった。(図3-7 資料編 表1-10)

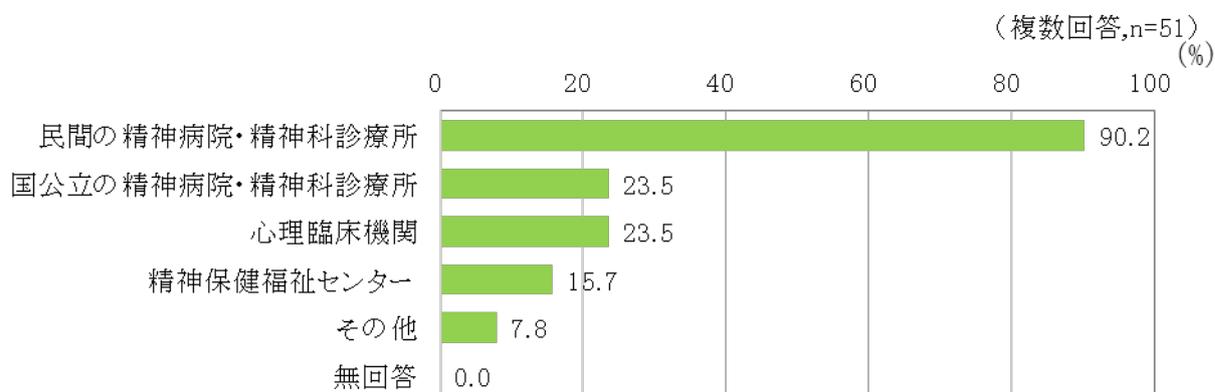


図3-7 実際に紹介した精神科医療機関等（全体）

⑤ よく紹介している精神科医療機関等

よく連携している医療機関について、具体的な精神科医療機関等の記載があったセンターは43箇所であった。(資料編 表 1-11)

⑥ 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと

精神科医療機関等に紹介する際に重要なことについて、「まったく重要ではない」から「非常に重要」までの5件法により質問し、集計は、全ての項目に無回答であったセンター14箇所を除いて集計した。その結果、「非常に重要」の回答が多かった項目は、「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」(79.3%)、「PTSDに詳しい医師がいる」(69.0%)であった。他方、「まったく重要ではない」の回答が多い項目については、「センター職員がその医療機関に関係している」(19.0%)、「被害者支援連絡協議会に所属している」(13.8%)であった。(図 3-8、資料編 表 1-13)

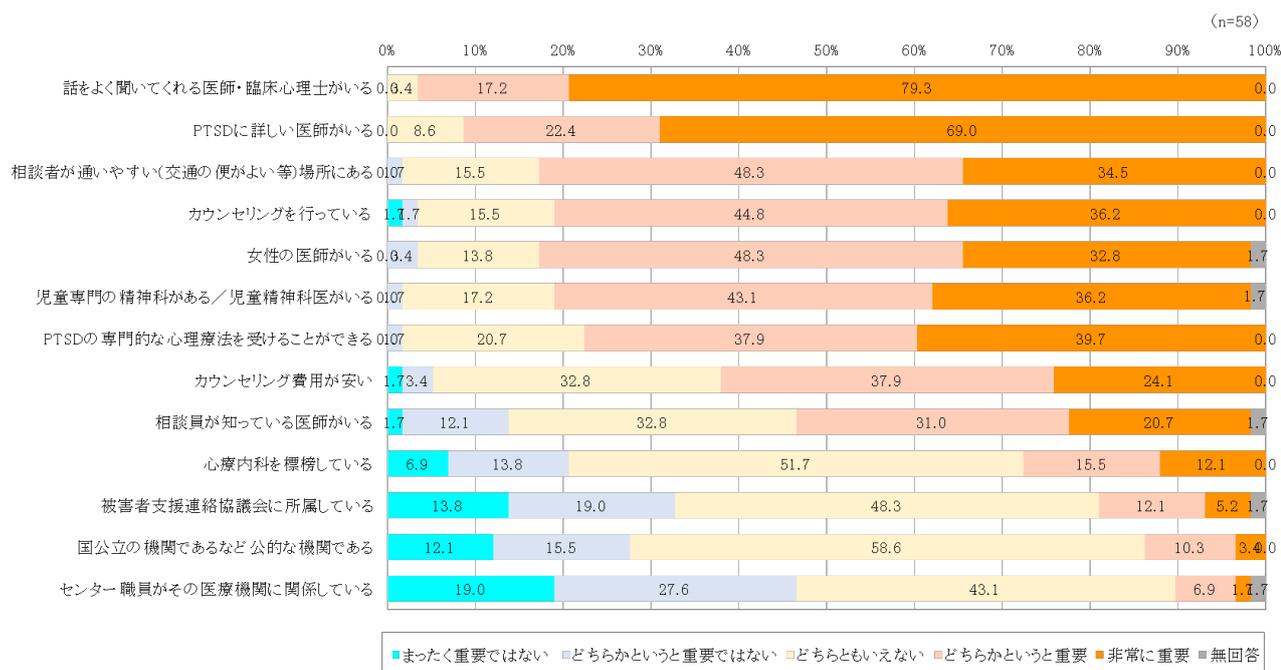


図 3-8 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと (全体)

規模別に検討したところ、小規模のセンターでは、「非常に重要」の回答が多い項目は、「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」(91.1%)、「PTSDに詳しい医師がいる」(71.1%)が顕著であった。(図3-9、資料編表2-13)

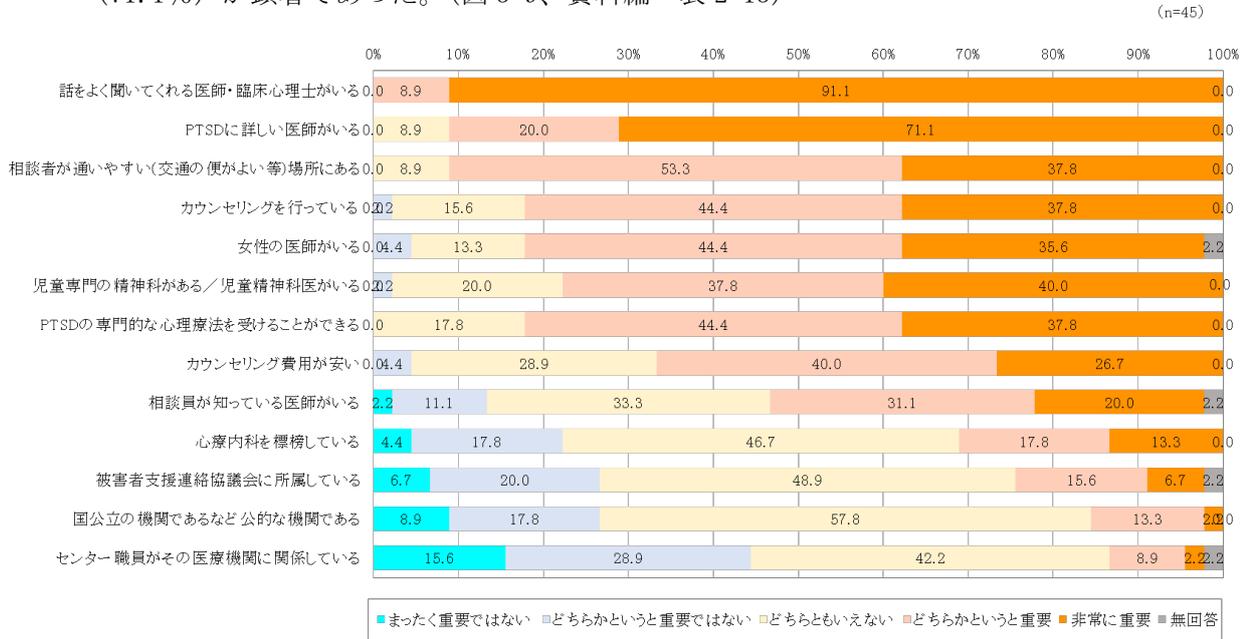


図3-9 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと(小規模)

また、大規模のセンターでは、「非常に重要」の回答が多い項目は、「PTSDに詳しい医師がいる」(61.5%)、「PTSDの専門的な心理療法を受けることができる」(46.2%)であった。

(図3-10、資料編表3-13)

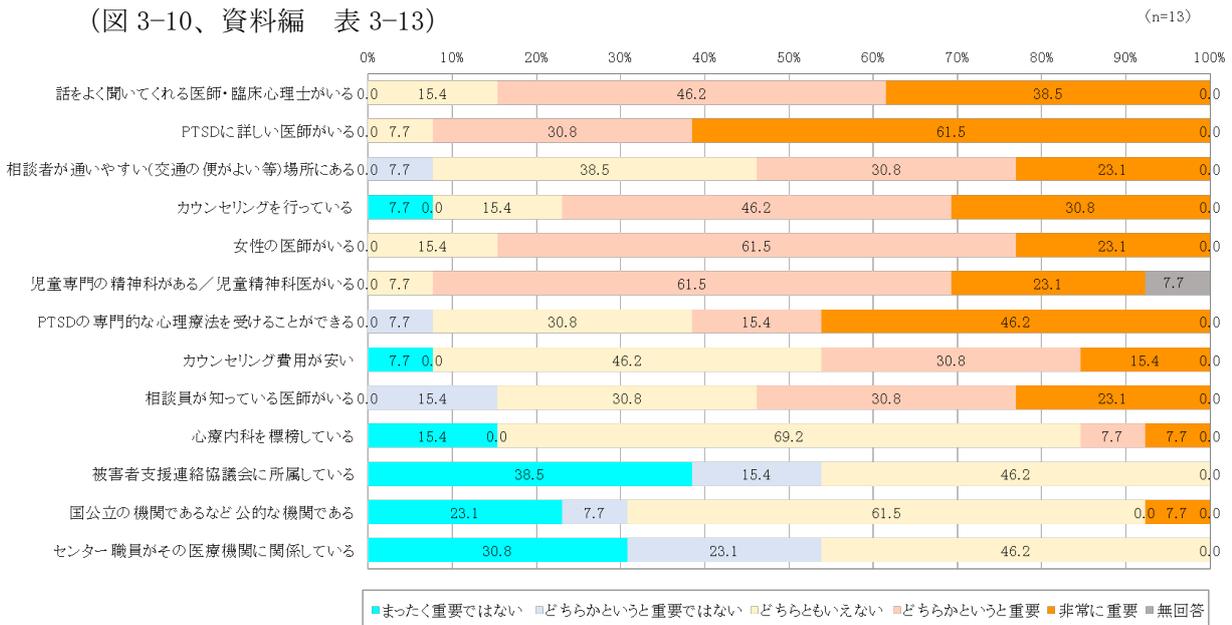


図3-10 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと(大規模)

紹介件数別に検討したところ、紹介件数の少ないセンターでは、「非常に重要」の回答が多い項目は、「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」(82.6%)、「PTSDに詳しい医師がいる」(65.2%)が顕著であった。(図3-11、資料編表6-13)

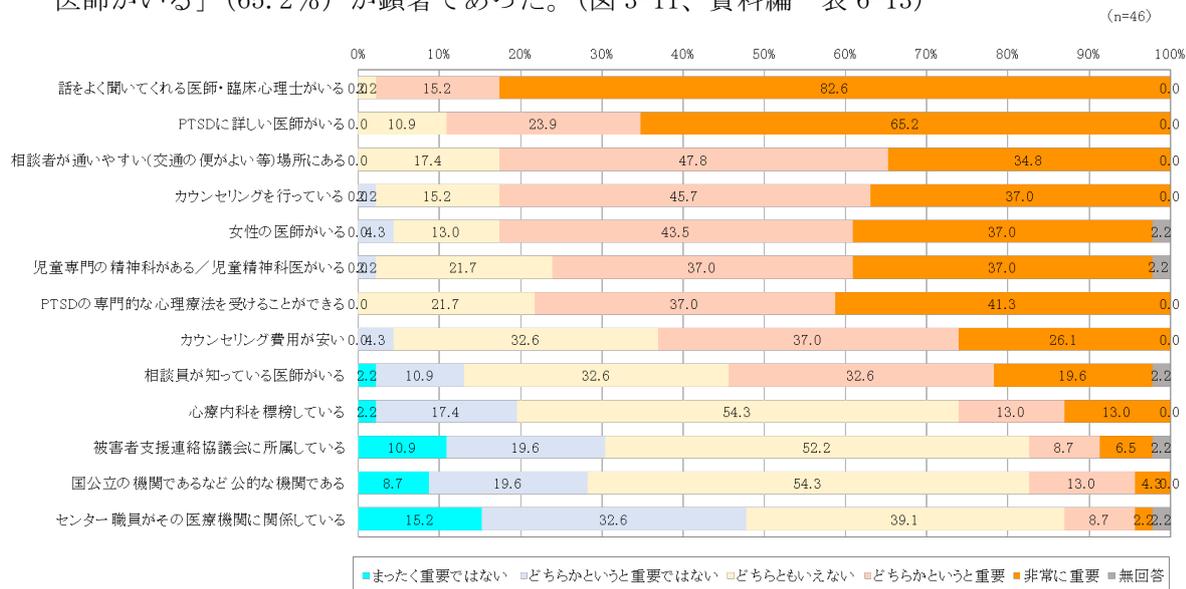


図3-11 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと(紹介件数の少ないセンター)

また、紹介件数の多いセンターでは、「非常に重要」の回答が多い項目は、「PTSDに詳しい医師がいる」(81.8%)、「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」(72.7%)であった。また、「非常に重要」と「どちらかという重要」を合わせると、「児童専門の精神科がある/精神科医がいる」は100%の回答となっており、紹介の際に児童の専門家が重視されていた。(図3-12、資料編表7-13)

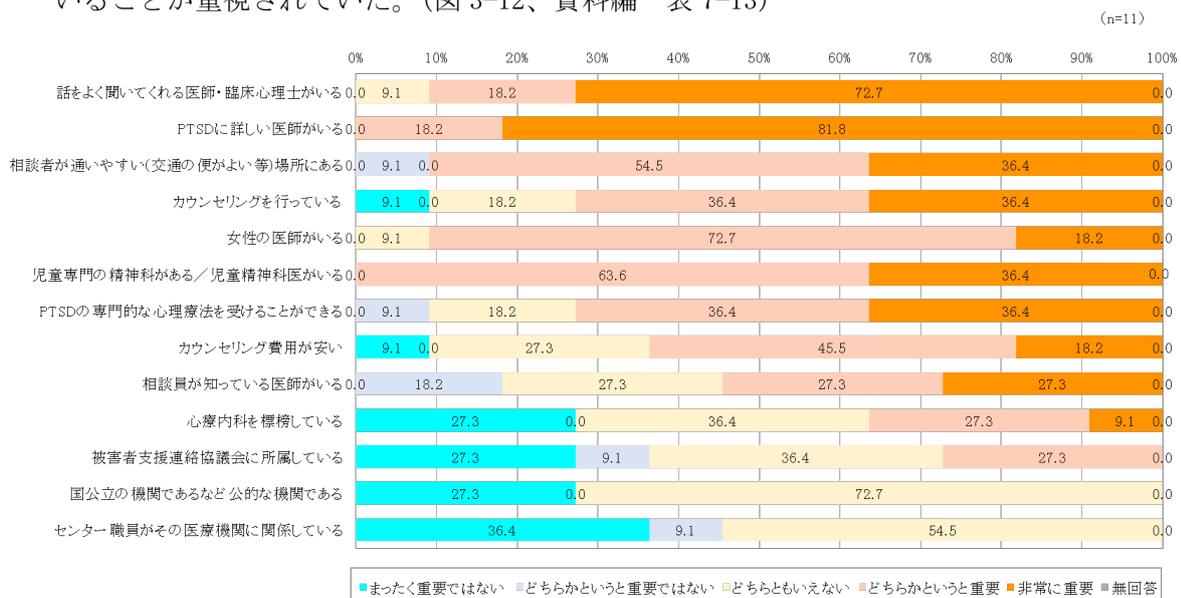


図3-12 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと(紹介件数の多いセンター)

⑦ 精神科医療機関等を紹介する際に行うこと

精神科医療機関等に紹介をする際に行うことについて、「まったく行わない」から「いつも行う」までの5件法により質問し、集計は、全ての項目に無回答のセンター14箇所を除いて集計した。その結果、「いつも行う」という回答が多かった項目は「面接相談を行ってから病院を紹介する」(43.1%)、「事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う」(34.5%)であった。「まったく行わない」という回答が多かった項目は、「紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す」(29.3%)、「相談者に代わって診察の予約を行う」(20.7%)であった。(図3-13 資料編 表1-15)

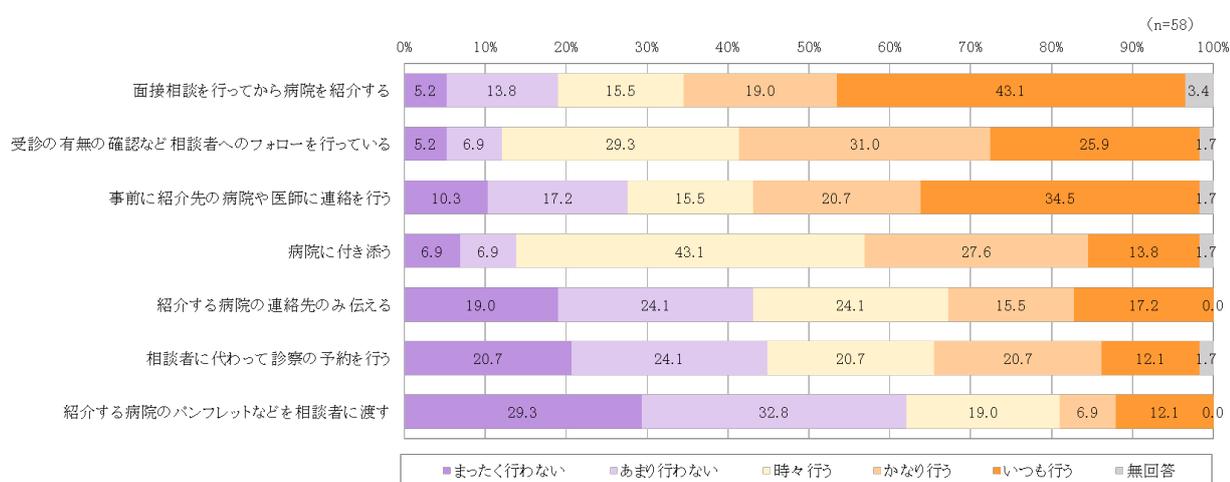


図3-13 精神科医療機関等を紹介する際に行うこと (全体)

⑧ 精神科医療機関等へ紹介する際の問題点

紹介における問題点を「全くそうではない」から「全くそうである」までの5件法により質問し、集計は、全ての項目に無回答のセンター8箇所を除いて集計した。その結果、「全くそうである」では「子どものPTSDについて詳しい医師が少ない」「すぐに受診できる機関が少ない」がともに、37.5%で最多であった。また「児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない」(31.3%)、「PTSDについて詳しい医師が少ない」「PTSDの専門的な心理療法を受けることができない」(ともに28.1%)も多かった。

また、「全くそうではない」と「あまりそうではない」を合わせると、「地域に精神科の医療機関が少ない」が28.1%で最多であった。(図3-14、資料編 表1-17)

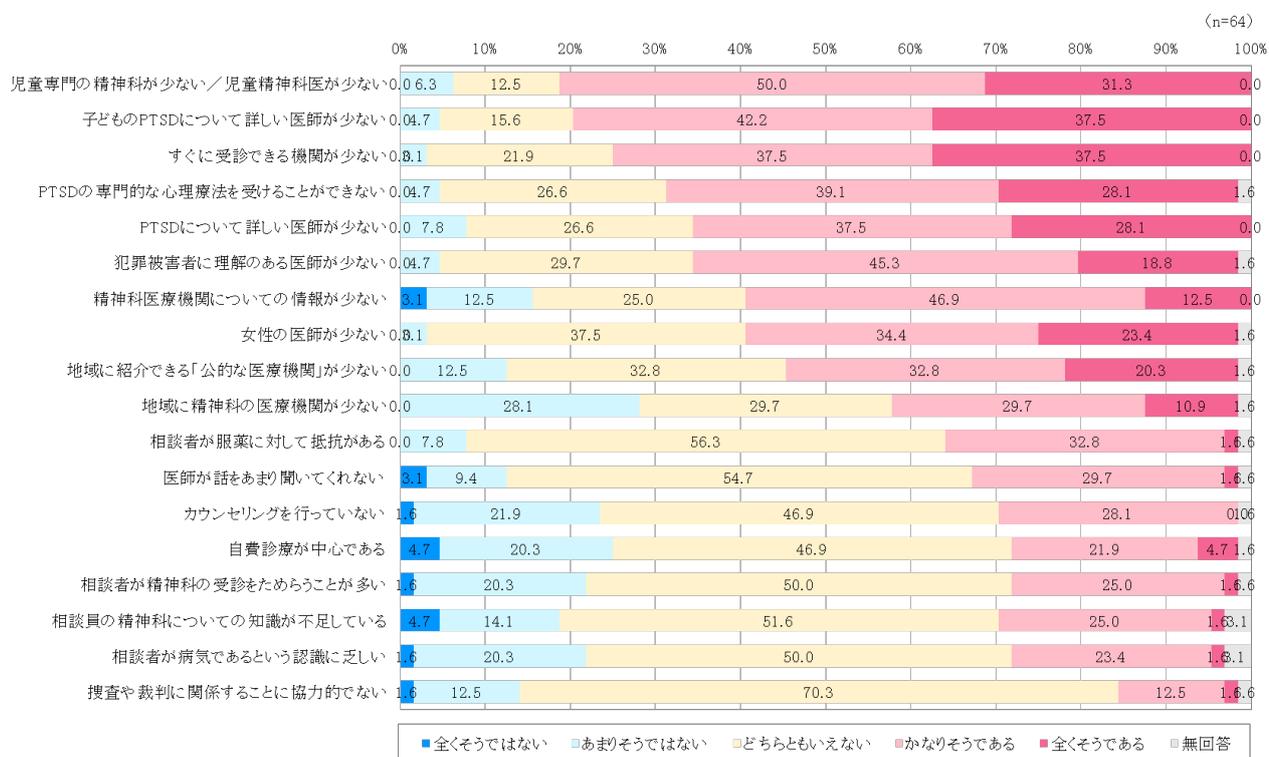


図3-14 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点（全体）

規模別に分析したところ、小規模のセンターでは、「全くそうである」の回答は、「すぐに受診できる機関が少ない」(41.7%)、「子どもの PTSD について詳しい医師が少ない」(37.5%)が多かった。また「児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない」(33.3%)、「PTSD の専門的な心理療法を受けることができない」、「女性の医師が少ない」(ともに 29.2%) も多かった。(図 3-15、資料編 表 2-17)

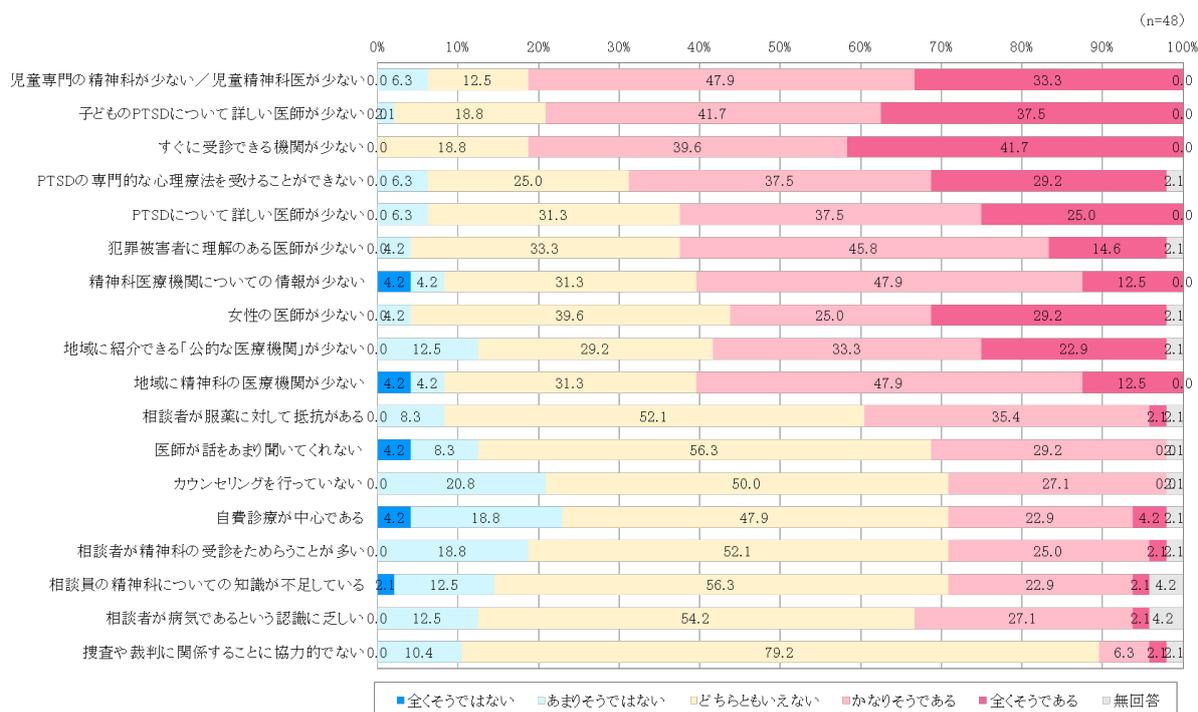


図 3-15 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点 (小規模)

また大規模のセンターでは、「全くそうである」の回答は、「子どもの PTSD について詳しい医師が少ない」、「PTSD について詳しい医師が少ない」(ともに 37.5%)、「犯罪被害者に詳しい医師が少ない」(31.3%)が多かった。また「かなりそうである」と「全くそうである」の回答を合わせると、「児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない」(81.3%)、「子どもの PTSD について詳しい医師が少ない」(81.3%)「PTSD の専門的な心理療法を受けることができない」、「女性の医師が少ない」(ともに 68.8%) も多かった。(図 3-16、資料編 表 3-17)

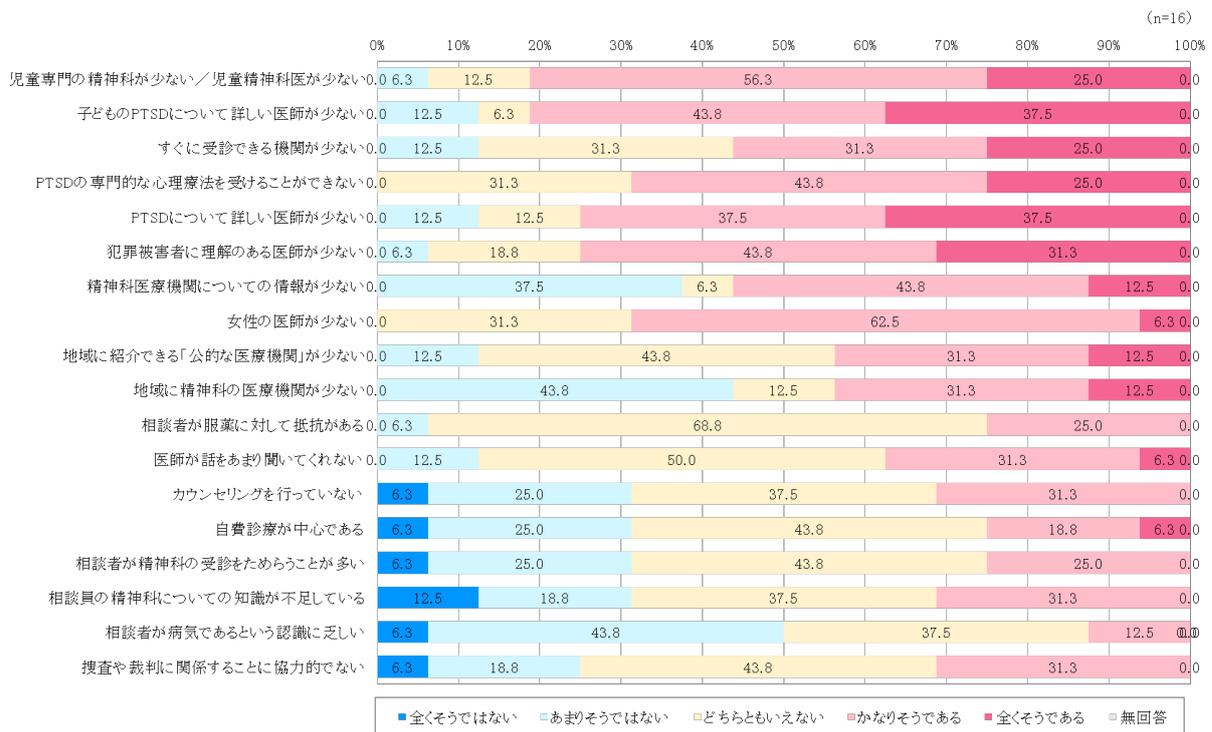


図 3-16 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点（大規模）

(4) 精神科医療機関等との連携

① 精神科医療機関等との取り組み

医療機関との取り組みについて、実施の有無について質問した。その結果、「相談員に精神医療一般についての研修を行っている」(68.1%)、「職員向けの研修の講師などを依頼している」(59.7%)の回答が多かった。(図3-17、資料編 表1-18)

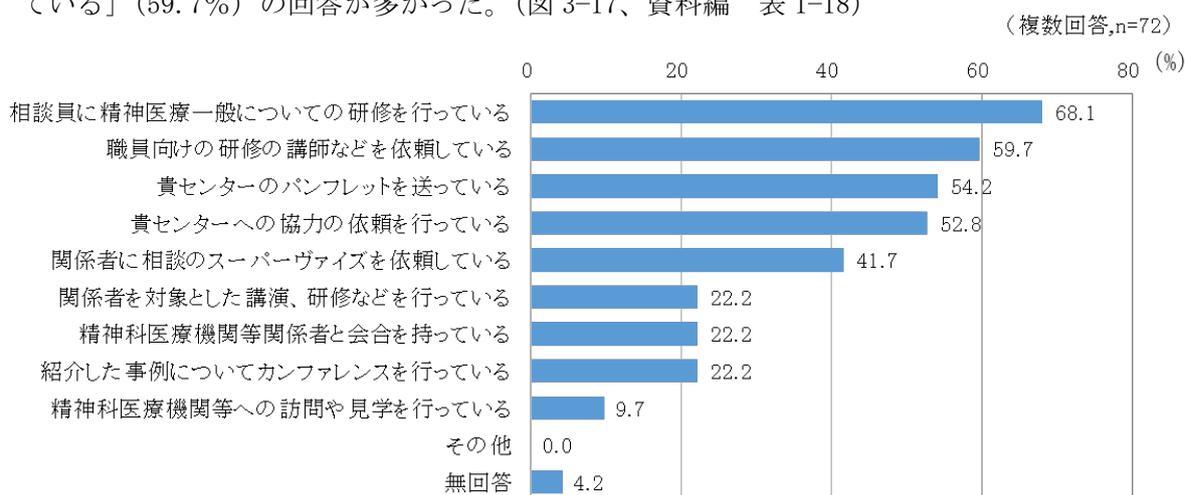


図3-17 精神科医療機関等との取り組み (全体)

医療機関との取り組みについて、紹介件数別に集計した結果、紹介件数の多いセンターでは「関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している」(83.3%)、「貴センターへの協力の依頼を行っている」(75.0%)、「紹介した事例についてカンファレンスを行っている」(66.7%)の回答が多かった。(図3-18、資料編 表6-18、資料編 表7-18)

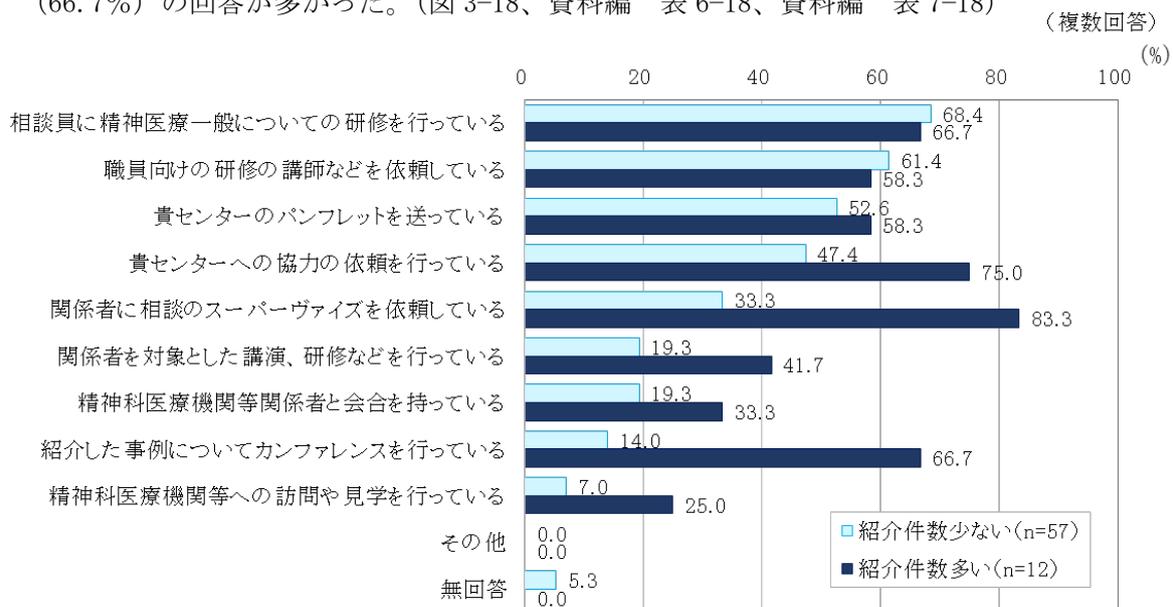


図3-18 精神科医療機関等との取り組み (紹介件数別)

② 連携している精神科医療機関等の数

連携している精神科医療機関等の数は、「0」及び「無回答」を合わせると 31.9%である。回答のあった場合でも「1～2」が 37.5%であった。(図 3-19、資料編 表 1-19)

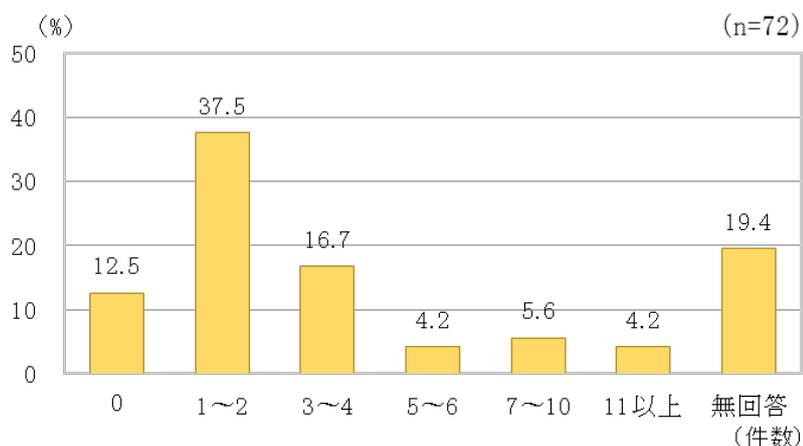


図 3-19 連携している精神科医療機関等の数 (全体)

③ 連携している医療機関の種類

連携している精神科医療機関等があると回答したセンター49箇所を対象に、連携先の医療機関等の種類別を質問している。その結果、「民間の精神病院・精神科診療所」が 75.5%で最も多く、「精神保健福祉センター」は 44.9%だった。(図 3-20、資料編 表 1-20)

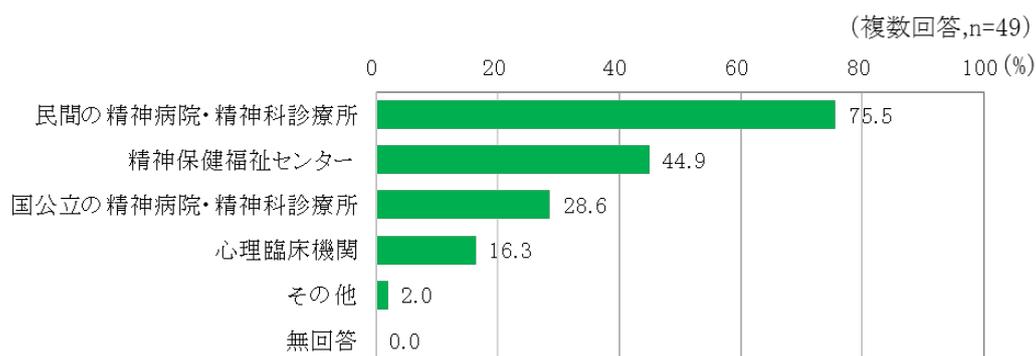


図 3-20 連携している精神科医療機関等の種類 (全体)

(5) 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましい条件

精神科医療機関への紹介を促進させるために望ましい条件について、「全く重要でない」から「非常に重要である」までの5件法により質問し、集計は、全ての項目に無回答のセンター5箇所を除いて集計した。その結果、「非常に重要である」の回答が多い項目は、「犯罪被害者について理解してくれる医師がいること」(82.1%)、「患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること」(77.6%)、「PTSDについて詳しい医師がいること」(64.2%)、「子どものPTSDについて詳しい医師がいること」(61.2%)、「児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること」(53.7%)、「PTSDの専門的な心理療法が受けられること」(53.7%)だった。さらに、「すぐに受診できること」(44.8%)や「捜査や裁判に関係することに協力的であること」(43.3%)、「精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること」(35.8%)、「カウンセリングを行っていること」(35.8%)も重要とする回答率が高かった。他方、重要でないとの回答(「全く重要でない」と「あまり重要でない」の合計)は、「公的な医療機関であること」が53.8%だった。(図3-21、資料編表1-22)

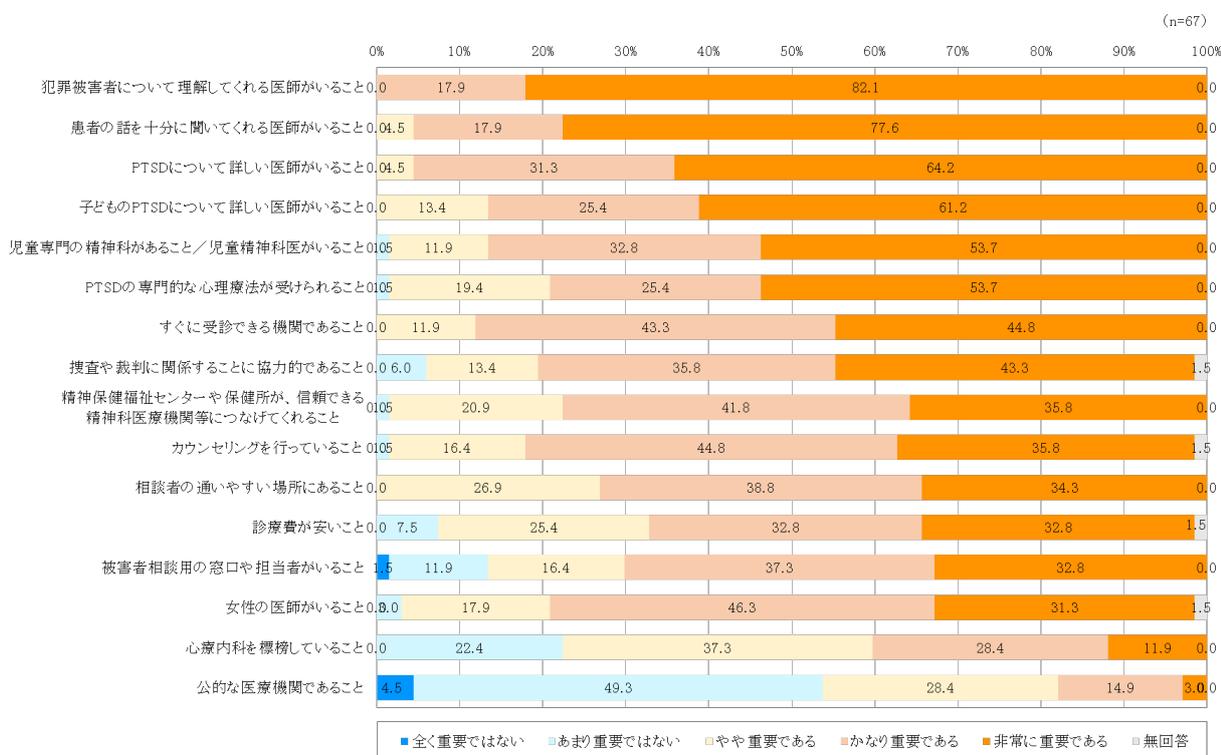


図3-21 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましい条件(全体)

精神科医療機関への紹介を促進させるために望ましい条件について、規模別に集計した。その結果、小規模のセンターにおいて「非常に重要である」の回答が多い項目は、「患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること」(84.3%)、「犯罪被害者について理解してくれる医師がいること」(82.4%)、「PTSDについて詳しい医師がいること」(64.7%)、「子どものPTSDについて詳しい医師がいること」(58.8%)、「PTSDの専門的な心理療法が受けられること」(54.9%)、「児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること」(51.0%)だった。他方、重要でないとの回答(「全く重要でない」と「あまり重要でない」の合計)は、「公的な医療機関であること」が47.0%だった。(図3-22、資料編表2-22)

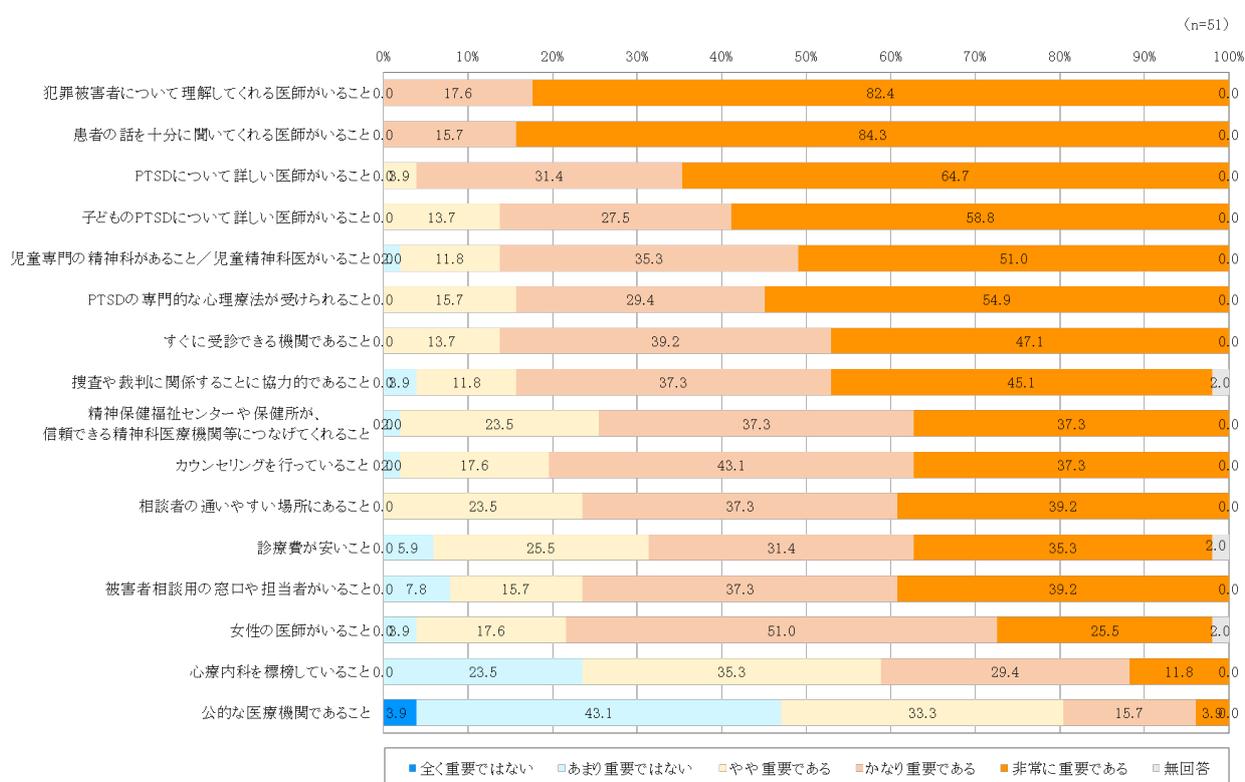


図3-22 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましい条件(小規模)

大規模のセンターにおいて「非常に重要である」の回答が多い項目は、「犯罪被害者について理解してくれる医師がいること」(81.3%)、「子どものPTSDについて詳しい医師がいること」(68.8%)、「PTSDについて詳しい医師がいること」(62.5%)、「児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること」(62.5%)、「患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること」(56.3%)だった。他方、重要でないとの回答(「全く重要でない」と「あまり重要でない」の合計)は、「公的な医療機関であること」が75.1%だった。(図3-23、資料

編 表 3-22)

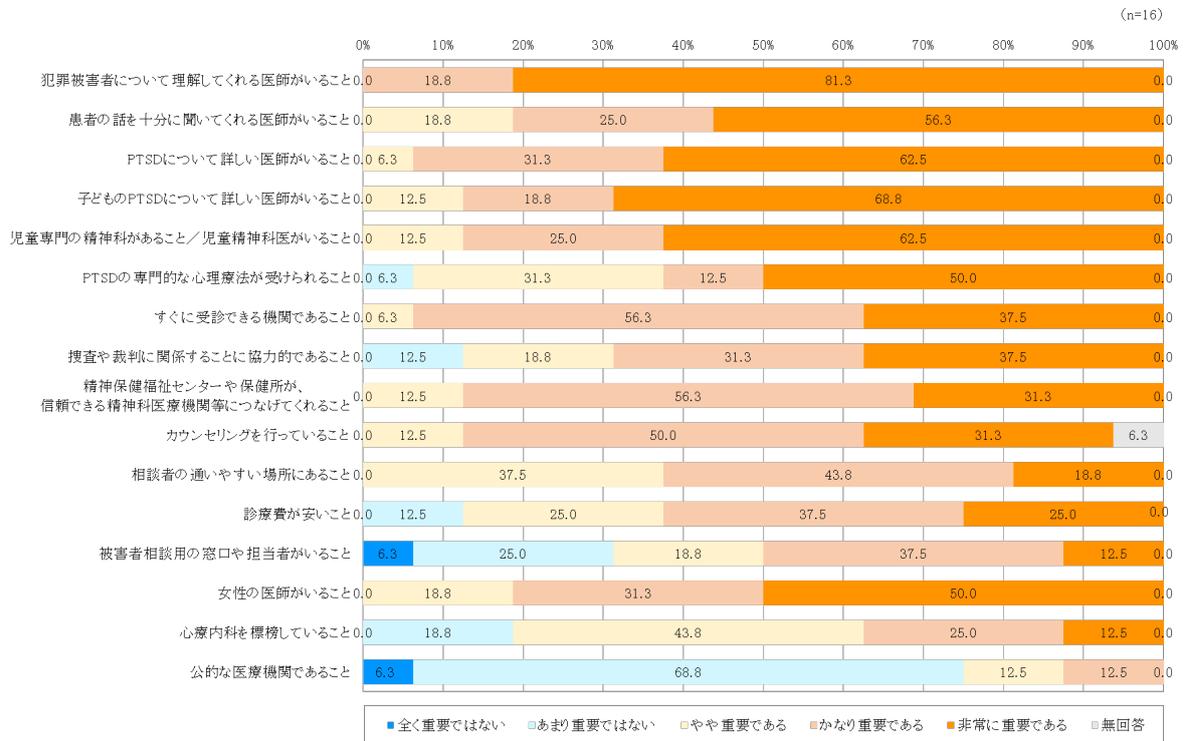


図 3-23 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましい条件（大規模）

IV. インタビュー調査結果

1. インタビュー調査の実施方法

(1) 調査対象

インタビュー調査の対象先の抽出は、人口と精神科医療機関等への紹介件数との関連から検討した。まず、センターの位置する都道府県について、アンケートの分析と同様に人口の多さにより大規模（人口 500 万人超）と小規模（500 万人以下）に分けた。さらに精神科医療機関等への紹介件数もアンケートの定義に揃え、紹介件数が多いセンター（10 件以上）と少ないセンター（9 件以下）に分けた。分けた結果を図 4-1 に示す。

図 4-1 をもとに、被害者支援センターとワンストップ支援センターが同率になるよう、さらに特定の地域に偏らないように留意しながら、インタビュー対象となるセンターを抽出した。なお、インタビュー対象は、アンケートにおいて「インタビュー調査に回答できる」と回答したセンターの中から抽出した。

最終的に 15 センターをインタビュー対象とした。対象となったセンターの数とそのグループは、以下の通りである。

- ・ A グループ（大規模・紹介件数多い）：3 センター
- ・ B グループ（大規模・紹介件数少ない）：4 センター
- ・ C グループ（小規模・紹介件数少ない）：5 センター
- ・ D グループ（小規模・紹介件数多い）：3 センター

なお、各センターの種別とその数は、以下の通りとなった。

- ・ 被害者支援センター：6 センター
- ・ ワンストップ支援センター：5 センター
- ・ 被害者支援センターとワンストップ支援センターを合わせて記載したセンター：4 センター

また、インタビュー対象となったセンターにおいて、インタビューに対応する者は、アンケートを記入した相談員または事務局長等である。

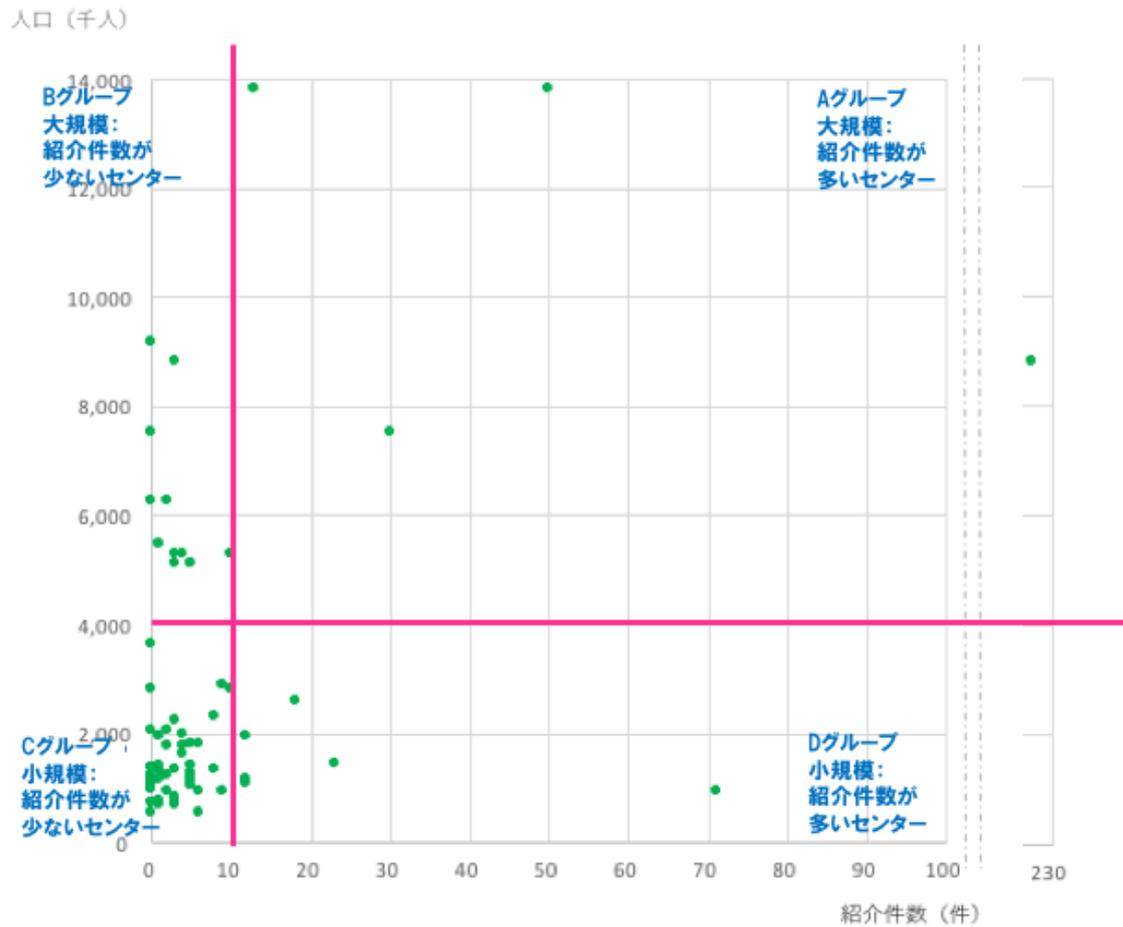


図 4-1 総人口と相談件数からインタビュー対象となった 4 グループ

(2) 調査方法

調査の実施時期は、令和 2 年 1 月～2 月である。14 箇所は現地に訪問し、インタビュー調査を実施した。また 1 箇所は時間的・距離的な問題から、スカイプを利用してインタビュー調査を実施した。なお、調査は、武蔵野大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(受付番号 201921)。

(3) 調査項目

具体的な調査項目は以下の項目であり、面接は半構造化面接により実施した。

- ① 相談件数と相談内容、相談員数、その専門職の数等について

② 相談における精神科医療機関等への紹介について

- ・平成30年度の紹介例や紹介ニーズ
- ・よく紹介している精神科医療機関等への紹介の流れ
- ・精神科医療機関等に紹介する際に重視していること、実際に行っていること
- ・精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点（困っていることや課題）

③ 精神科医療機関等との間で行っている取り組み

④ 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われること

2. インタビュー調査結果

(1) 紹介数が多いあるいは少ない理由

A グループ（大規模・紹介件数多いセンター）には、紹介数が10数件から200件以上が混在していたためか、特に共通となる理由はなかった。各センターそれぞれの特色があり、紹介を希望する相談者が多い、センター内にいる精神科医に紹介している、処方、医療的なマネジメントや診断書が必要と思われる方を紹介しているため紹介が多くなっていることが理由として挙げられていた。

B グループ（大規模・紹介件数少ないセンター）では、紹介数が少ない理由の共通点としては、精神科受診に対してのハードルの高さが挙げられた。相談者の精神科に対するスティグマや、センターが精神科への紹介について消極的であることなどが述べられていた。個別の理由としては、センターの性質上個別の精神科医療機関を紹介できないこと、センター内でカウンセリングをしていること、アセスメントを慎重に行い紹介に適さない場合を見極めていること、相談者の希望が具体的な支援であり精神的支援は後回しになることが述べられていた。また、公費からの助成がなかったため、有料で精神科受診を受けることに同意した相談者のみを紹介していたセンターもあった。

C グループ（小規模・紹介件数少ないセンター）では、紹介数が少ない理由として相談者からのニーズが少ないことや精神科医療機関との連携が難しいことが共通して述べられていた。紹介が必要と思った相談者でも、「自分には必要がない」と言われたり、紹介先の医療機関から受け入れを拒否されたりしているとのことであった。個別の理由としては、元々警察でカウンセリングを行っているため精神科医療機関への紹介が必要なケースは少

ない、既往歴がある場合に今回の被害に起因している症状であるかの判断が難しいので紹介しにくい、精神科医療機関の情報がないためにそこに紹介していいのか不明である等が挙げられていた。

Dグループ（小規模・紹介件数多いセンター）では、支援者が精神科医療機関と積極的に関係を作り、多くの相談者を紹介しているという共通点がみられた。すべてのセンターが、紹介できる精神科医療機関を個別に開拓して、紹介医療機関を増やしていると述べられていた。なかには、相談者の希望がなくても精神科紹介が必要だと思われる場合は、受診するように促し、相談者が納得した上で紹介となったケースがあるセンターもあった。

（２）紹介数が多いあるいは少ない理由の背景

Aグループ（大規模・紹介件数多いセンター）の各センターでは、紹介数が多いとはいえ紹介先は限られており、紹介することに対して特に積極的というわけではなかったという共通点があった。内実としては、他の医療機関を紹介しても、キャンセルする相談者が多いため、医療機関に迷惑をかけることを懸念して他の医療機関を紹介できずにいるという状況や、センター内で専門的な心理療法を行える環境がある、センターでカウンセリングは行っていないが安心して紹介できる精神科医療機関があるなどがあり、その背景や紹介先の医療機関に求める機能は異なっていた。専門的な心理療法を行っているセンターでは、処方や診断書等が必要な場合に相談者を医療機関に紹介しており、トラウマや PTSD の専門的な治療を医療機関には求めていなかった。

Bグループ（大規模・紹介件数少ないセンター）では、センターの性質上、精神科医療機関に紹介できないセンターもあったが、多くのセンターがAグループと同様に紹介先を限定しているという点で共通していた。被害者診療に理解がある医療機関であることをセンターが把握している医療機関にのみ紹介しているセンターが多く、紹介数が少ない実態としては、自費診療になるため受診を断念する相談者が多い、相談者のニーズに比して女性の精神科医が少ない、裁判に関与するような相談者は敬遠されるなどが挙げられていた。

Cグループ（小規模・紹介件数少ないセンター）における紹介数が少ない背景には、共通して、精神科医療機関の情報が少なく連携ができない、把握している情報の中には PTSD

やトラウマに関して詳しい精神科医がいる医療機関がなかなかない、相談者がすでに精神科医療機関に通院していたケースが多かったことが挙げられた。また、個別には、精神科医と臨床心理士の連携ができていない、地域の精神科医療機関が経営面からトラウマ治療に対して消極的である、地域の精神科医会同士の連携ができていないため、精神科医会の窓口が分からず連携ができていない、相談者が精神科受診を避ける傾向が高いなどが述べられており、センターと精神科医療機関との連携に課題があることがうかがえた。

Dグループ（小規模・紹介件数多いセンター）では、センター側の共通点として、紹介できる精神科医療機関の情報を収集し、その医療機関と緊密な連携を取っていることが挙げられた。地域の精神科医療機関に関しては、トラウマ治療ができなくても、PTSDやトラウマに一定の理解があったり、裁判のケースも引き受けてくれたりする精神科医が在籍しているという背景があった。トラウマケアができる医療機関は少ないが、少しでも連携先を作れるように努力しているというセンターもあった。

（3）精神科医療機関等への紹介を促進するための課題

Aグループ（大規模・紹介件数多いセンター）では、共通して、犯罪被害やPTSDに理解がある精神科医の少なさ、診断書・裁判・犯罪被害者等給付金などの書類作成の負担から診療を敬遠されること、二次被害の危惧から新規開拓することへの躊躇等が述べられていた。Aグループでは、連携に手を挙げてくれない医療機関や、PTSDに理解がなく二次被害を与えかねない精神科医がいる現状の中、紹介先を限定せざるを得なかったことがうかがえた。また、相談者の回避症状から予約しても診療に来られない場合に、医療機関の保険診療ではカバーできない、児童精神科が混んでおり、紹介してもすぐに受診が困難である等の問題も述べられた。

Bグループ（大規模・紹介件数少ないセンター）で課題となっていると述べられたことは、Aグループと同様の犯罪被害やPTSDに理解がある精神科医の少なさ、診断書・裁判・犯罪被害者等給付金などの書類作成の負担から診療を敬遠されることに加え、都道府県単位ではなく、国に精神科医療機関の情報リストを作成して提供してほしいという意見や、PTSDの拠点病院を作ってほしいという意見、また精神科に行くことが役に立つことを広く啓発するような施策の推進も望まれていた。Bグループのセンターの中では、都道府県や

都道府県警の制度に対する理解不足から被害者である相談者に治療費の負担がかかっている、精神科医療機関のリストでは、実際にどの程度 PTSD やトラウマに対応できるのか不明であり参考にならないという指摘があった。また、連携を行っている精神科医の個人的な善意に頼っている現状から、その医師が引退したら紹介を継続できないことを懸念するセンターもあった。

C グループ（小規模・紹介件数少ないセンター）で多く課題となって挙がっていたのは、精神科医療機関に性被害への理解があるかどうかなどの情報が無い、経済的に困窮していることが多い相談者を専門治療を行っている民間機関や自由診療の医療機関に紹介するのは、費用面から困難であるという指摘があった。各センターの中には、裁判に関係する可能性があるため診療を断られる、専門治療を行っている医療機関はすぐには予約できない、紹介先が公立の医療機関の医師は異動が多く、また女性医師は産休があり担当医が一定しないことも課題として述べられていた。

D グループ（小規模・紹介件数多いセンター）では、専門的な心理療法を行っているところは少ないという課題がすべてのセンターで挙がっていた。PTSD の専門医がいる医療機関に紹介できたケースもあったが、多くの紹介先の医療機関では薬物療法が中心であった。中には、都道府県内が広く、地域によっては紹介できる医療機関が無い場合、連携先を探して地域別に紹介できる医療機関のリストを作成したいというセンターや、都道府県の精神保健福祉センターからは精神科医療機関の紹介をしてくれないので、専門的な心理療法を行っているかどうかの情報が得られないというセンターがあった。一方、今後 EMDR の専門家による研修を行うことを計画しているセンターもあった。

V. 分析・考察

1. 分析・考察

(1) 精神科医療機関等への紹介件数の少なさ

紹介件数については、約8割のセンターにおいて10件未満であり、精神科医療機関等への紹介件数は極めて少なかった。特に性被害はPTSDの発症率が高いことが指摘されており(Kessler et al., 1995)、精神科治療が必要な被害者が多く含まれていると考えられる。ほとんどのセンターが性被害の相談を受けている中、精神科医療機関等への紹介は十分とはいえないと考えられる。

また、平成19年度調査と比較しても紹介件数はほとんど変わっていない。平成19年度調査から12年が経過しているが、被害者支援機関から精神科医療機関等への紹介件数は、増えているとはいえない状況である。

(2) 精神科医療機関等での診療や治療の必要性の少なさ

精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者の割合は2割以下と回答したセンターが、過半数となっていた。平成19年度調査と比較すると、2割以下と回答したセンターの数は極端に増加している。このことは、平成19年頃に比べて各センターの相談件数が増加したことや、センターの機能が充実してセンター内でカウンセリング等を実施できるようになったことなどが関係している可能性があるが、紹介できる精神科医療機関等が十分ないために、診療や治療の必要性が低く評価されている可能性も考えられる。

(3) 民間の精神科医療機関等への紹介に対する抵抗感の少なさ

平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等の種類は、「民間の精神病院・精神科診療所」がほとんどであった。精神保健福祉センターを紹介している比率は低く、紹介先は公的な機関に限らず、民間の病院や診療所を紹介している実態が明らかとなった。インタビュー調査からは、公的な精神科医療機関等を紹介したいという意見もあったが、民間でも問題ないという意見がほとんどであった。また公的な医療機関の場合、医師は異動が多いという意見もあった。これらのことから、被害者支援機関から精神科医療機関等への紹介は、公的機関に限らず、民間の機関を紹介することにもあまり抵抗がないと推察される。

(4) 精神科医療機関等に紹介する際に重要なこと

実際に紹介を行っているセンターでは、精神科医療機関等に紹介する際に重要なことと

して、まず医師や臨床心理士が「話をよく聞いてくれる」、「PTSDに詳しい」、「女性の医師」「児童専門の精神科／児童精神科医」であること、「PTSDの専門的な心理療法」や「カウンセリング」を行っていることが重視されていた。立地については「相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある」ことが重視されていた。他方、「心療内科を標榜している」、「被害者支援連絡協議会に所属している」、「国公立の機関であるなど公的な機関である」、「センター職員がその医療機関に関係している」といった点は、あまり重視されていないことが明らかにされた。

紹介の際に重要なことは、センターのある都道府県の規模によって異なっていた。規模の小さいセンターでは、「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」ことは、全てのセンターが重要と回答しており、「PTSDに詳しい医師がいる」ことも重視されていた。他方、規模の大きいセンターでは「PTSDに詳しい医師がいる」ことや「PTSDの専門的な心理療法を受けることができる」ことが重視される傾向にあり、PTSDに詳しい、専門的な治療ができる医師を紹介していることが推察される。

また紹介件数の多い機関と少ない機関に分けて分析を行ったところ、その差異はあまりなく、いずれも「話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる」ことや「PTSDに詳しい医師がいる」ことが重視されていた。しかし、紹介件数が多いセンターでは、「相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある」、「女性の医師がいる」、「児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる」といった項目をほとんどのセンターが重視しており、そのような精神科医療機関等が地域に存在していることが、紹介が多い要因となっている可能性が考えられる。

(5) 精神科医療機関等への紹介方法

精神科医療機関等へ紹介する際に行うこととして、「いつも行う」、「かなり行う」の回答が多かったものは、「面接相談を行ってから病院を紹介する」、「事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う」であった。精神科医療機関等への紹介は、面接を行った後に行われていることが多く、実際に紹介するにあたっては、事前に病院や医師に連絡を取ることが多い。このように、被害者支援機関から精神科医療機関等に紹介する際には、まず面接相談を行い、それから医療機関に連絡を取り、確実に受け取られるという了解を取ってから紹介するなど、慎重に行われていることがうかがえる。また、受診後のフォローを行うセンターも多かった。医療機関の連絡先だけを相談者に伝えて、相談者に独自に精神科医療機関

等へ行ってもらおうというような対応はほとんどなかった。

(6) 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点

精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点として、全体の回答では「児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない」、「子どもの PTSD について詳しい医師がいない」など、子どもの被害について対応できる機関が少ないことが、問題として挙げられている。また、「すぐに受診できる機関が少ない」、「PTSD の専門的な心理療法を受けることができない」、「PTSD について詳しい医師が少ない」、「犯罪被害者に理解のある医師が少ない」、「精神科医療機関についての情報が少ない」、「女性の医師が少ない」、「地域に紹介できる公的な医療機関が少ない」なども、問題として感じられる比率が高いことが明らかにされた。

規模別の分析では、顕著な差異はみられていないが、特に小規模のセンターでは、「子どもの被害について対応できる機関が少ない」ことや、「すぐに受診できる機関が少ない」ことが問題として挙げられた。また大規模のセンターでは、「児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない」、「子どもの PTSD について詳しい医師がいない」、「PTSD について詳しい医師が少ない」、「犯罪被害者に理解のある医師が少ない」など、児童への対応や PTSD、犯罪被害者に対応できる医療機関が少ないことが指摘されていた。

なお、大規模のセンターでは「相談者が病気であるという認識に乏しい」、「地域に精神科の医療機関が少ない」、「精神科医療機関についての情報が少ない」の3項目について「そうではない」とする比率が4割前後あった。大規模の都道府県では、精神科医療機関の数が多く、その情報があるため、相談者も精神科医療機関への抵抗感が少ない可能性が考えられる。

インタビュー調査結果からは、アンケート結果にあるような問題点に加え、さらに具体的な問題点が指摘されていた。まず精神科医療機関等の問題として、紹介した場合に受け入れを拒否されることが少なくないという意見があった。地域の精神科医療機関等は、経営面からトラウマ治療に対しては消極的であり、さらに裁判に医療機関が関わらなければいけないような被害者は、敬遠されがちである。それは、裁判に関わる資料の作成は保険診療外の業務であり、また書類を作成して裁判の責任を負うことになったら困るなど、医療機関にとってデメリットが多いからである。精神科医療機関等に紹介を依頼しても断られることが少なくないため、結局、被害者支援機関は「被害者診療に理解があると確証が持てる医療機関にしか紹介はしない」となりがちである。

また、精神科医療機関等の情報が少ないこともある。情報が少ないため、そこに紹介していいのかがわからない。都道府県の精神保健福祉センターから精神科医療機関等の紹介してもらえないため、どこが専門的な心理療法を行っているかの情報が得られないという問題がある。また精神科医療機関等のリストがあったとしても、そのリストの中にはPTSDやトラウマに関して詳しい精神科医がいる等の情報はないことが多い。また、仮にそのような情報があったとしても、どの程度の専門的な治療ができるのか、また二次被害を与えない医師であるかがわからないため、あまり参考にならないという意見もあった。

さらに相談者についてであるが、相談者に精神科に対する偏見があることや、「自分には必要がない」という認識から、紹介したとしても精神科には行かないケースが多いことが指摘されていた。その点は、特に小規模の都道府県でよく聞かれる傾向にあった。また、診療費の負担も大きい。被害者は経済的に困窮していることが多いため、PTSDの専門治療を行っている民間の医療機関や自由診療の医療機関を紹介しても、費用面から受診を断念する相談者が多いという指摘があった。

このように、精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点は、精神科医療機関等にとってデメリットの多い診療となっているために、地域に被害者を診察してくれる精神科医療機関等が少ないこと、また地域の精神科医療機関等の情報も少ないこと、また相談者にも精神科に対する偏見があることなどがある。さらに被害者支援機関が、二次被害や適切な治療ができるのかについて精神科医療機関等に対する不安を持っていることから、新規開拓ができず紹介が進んでいない可能性も示唆された。

(7) 精神科医療機関等との取り組み

精神科医療機関等との間での取り組みについて、「相談員に精神医療一般についての研修を行っている」センターは、相対的に多かった。また、精神科医療機関等に対して、「職員向けの研修の講師」や「センターへの協力」の依頼、「センターのパンフレットの送付」は、過半数のセンターにおいて実施されていた。

また、紹介件数が多いセンターと少ないセンターによる集計から、紹介件数が多いセンターは、「相談のスーパーヴァイズを依頼している」が8割を超えており、また「センターへの協力依頼」や「紹介した事例についてのカンファレンス」も7割前後で行われている。これらのことから紹介件数が多いセンターでは、精神科医療機関等に対してセンターへの協力依頼やスーパーヴァイズ、カンファレンスなど、積極的に働きかけを行い、精神科医

療機関等がセンターの業務に関わりを持てるような取り組みを行っていることが推察される。

インタビュー調査結果からは、紹介できる精神科医療機関等を個別に開拓し、紹介先を増やす取り組みを行っている被害者支援機関もあった。中には、相談者の希望がなくても紹介が必要だと思われる場合は受診するよう促し、相談者が納得した上で紹介となった事例もあった。また、PTSDの専門的な治療ができなくても、PTSDやトラウマに一定の理解があったり、裁判のケースを引き受けてくれたりする精神科医が在籍している病院には、積極的に紹介しやすいという意見もあった。そのような紹介ができる精神科医療機関等の情報を積極的に収集し、その医療機関と緊密な連携を取れるよう、努力している機関もあった。

(8) 精神科医療機関等への紹介を促進させるための条件

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件については、多くの項目が重要と回答されていたが、特に「犯罪被害者について理解してくれる医師がいること」や、「患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること」のニーズが大きかった。精神科医療機関等には、犯罪被害者についての理解や話を十分に聞いてくれることが望まれている。さらに「PTSDについて詳しい医師がいること」、「子どものPTSDについて詳しい医師がいること」、「児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること」、「PTSDの専門的な心理療法が受けられること」の回答率も高かった。精神科医療機関等には、PTSDに詳しいことやPTSDの専門的な治療ができること、また子どもの被害者に対する専門的な治療ができることが期待されていると考えられる。他には、「すぐに受診できること」や「捜査や裁判に関係することに協力的であること」、さらに「精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること」も重要とする回答率が高かった。被害者が精神科医療機関等に円滑に受診できる体制となることが期待されていると考えられる。

インタビュー調査からは、精神科医療機関等においては犯罪被害やPTSDに理解がある精神科医が少なく、診療を敬遠されることもあるということであった。その理由として、精神科医療機関等が損をしない仕組みが必要ではないかという意見も聞かれていた。例えば相談者は回避症状から予約しても診療に来られないことがよくあるが、そのキャンセル分について、保険診療ではカバーできない。また、診療に時間がかかり採算が合わない、さ

らに診断書・裁判・犯罪被害者等給付金などの書類作成について、時間的、経済的、精神的負担が大きいことなどがある。このようなことが解消されない限り、引き受けてくれる精神科医療機関等は増えないのではないかという意見であった。

また、被害者支援機関からは、PTSDに理解がなく、二次被害を与えかねない精神科医がいるなど二次被害の危惧から、新規開拓への躊躇等が述べられていた。精神科医療機関等に被害者への理解があるかどうかかわからないため、不安であるといった声もある。またもし紹介しても、「あまり良くなかった」と相談者に言われると、被害者支援機関の評判にもかかわるため、紹介先を限定せざるを得ないこともあるようである。しかし、現状は連携を行っている精神科医の個人的な善意に頼っているため、その医師が引退したら継続できなくなるという危機感もあり、新しい紹介先開拓の必要性は認識されていた。

そこで新しい紹介先を開拓するために、情報提供が期待されていた。この情報提供については、地域の精神科医療機関等のリストの公表だけではなく、その精神科医療機関等が被害者を受け入れているのか、PTSDの専門的な治療ができるのかなど、具体的にわかるような内容が記載されていることが望ましい。また都道府県単位ではなく、国が精神科医療機関等の情報リストを作成して提供してほしいという意見や、PTSDの拠点病院を作してほしいという意見、また被害後に症状が出ることはよくあることであり、精神科で治療を受けることが被害者の回復に役に立つことを広く啓発するような施策の推進も望まれていた。

2. 今後の方向性

(1) 精神科医療機関等への紹介の促進に向けて

① 被害者支援機関における取り組み

本調査において被害者支援機関からは、地域に精神科医療機関等の紹介先がないとする回答が多く見られていた。そのような中、インタビュー調査からは、地域にある精神科医療機関等に積極的に足を運び、被害者支援機関の情報提供や医師との面会を行っている機関もあれば、新規開拓は全くしていない機関もあった。精神科医療機関等の専門性を高めることが必要であるだけでなく、被害者支援機関においても積極的に精神科医療機関等を探す取り組みが期待される。

また、紹介にあたっては、面談を行ってから必要に応じて信頼できる医師に紹介をするなど、丁寧な紹介が行われていたが、紹介できる精神科医療機関等がない場合は紹介しない、あるいは被害者支援機関内のカウンセリング等で対応するというところもあった。被

被害者支援機関の相談員には精神科医が少ないところが多く、PTSDの専門的な診断や治療は、被害者支援機関内ではほとんどできない状況であった。二次被害や紹介先の医師と合わないリスクを心配し、紹介に対して慎重になりすぎている傾向がみられる機関もあった。治療に求める水準が高すぎることも、積極的な紹介につながらない要因の一つであると考えられる。信頼して紹介できる精神科医療機関等がないため、結果的に精神科の必要性を低く見積もり、紹介しない可能性もある。被害者支援機関では、人員が十分ではない中で、被害者の支援を行いながら紹介可能な精神科医療機関等を開拓するのは困難な面もあり、精神保健福祉センター等の公共機関と連携して、被害者の対応が可能である精神科医療機関等のリストを作成するなど、対応が必要である。

② 犯罪被害者に対応できる精神科医療機関等の数の増加

精神科医療機関等への紹介の促進に向けて、まずは地域に犯罪被害者に対応できる精神科医療機関等を増やすことが挙げられる。犯罪被害者に対応できる機関とは、PTSDの症状を理解しており、被害者の話をよく聞いてくれる医師または臨床心理士（あるいは公認心理師）がいることが重要である。PTSDの専門的な治療ができることが望ましいが、現状では被害者に対応できる医師または臨床心理士（あるいは公認心理師）のいる精神科医療機関等の数を増やすことが期待されている。しかし、そのような丁寧な診療をすると、長時間の診療となり、民間のクリニックでは採算が取れず、結果的に引き受けないということになりやすい。さらに捜査や裁判の対応については、保険診療外の仕事となり、勤務医に協力を求めることは困難である。このような犯罪被害者の診療にかかるコストについては、診療報酬や担当する医師が不安にならない仕組み作りも合わせて必要とされている。

③ 被害を受けた子どもを診察できる児童精神科医の増加

インタビュー調査からは、ここ数年、子どもの被害の相談件数が増加していることが指摘されており、被害を受けた子どもの治療に対応できる児童精神科医が求められていた。特に、大規模の都道府県にある被害者支援機関から、児童精神科医の不足を危惧する声が聞かれ、対応に苦慮している様子がうかがえた。また、地域に児童精神科医がいても、常に混んでいることからすぐには診てもらえないこと、また犯罪被害に詳しくないことから適切な対応が取られていないことなどが問題として挙げられていた。今後は、被害を受け

た子どもに対応できる児童精神科医を増やし、必要な時に適切な治療が受けられるようになることが期待される。

④ 地域にある精神科医療機関等の情報の公開

地域にどのような精神科医療機関等があるのかについて、細かく情報を把握できている被害者支援機関は、インタビュー調査の結果からは少なかった。特に地域にある民間の精神科医療機関等について、どのような機関があるのか、またそこではどのような治療ができるのか、PTSD の治療にどの程度対応できるのかなど、具体的な情報がないとする声が多く聞かれた。しかし中には、精神科医療機関等への紹介にあたっては、県の精神保健福祉センターにおいて作成されたリストを活用している被害者支援機関もあった。このように、精神保健福祉センターが、精神科医療機関等について詳しく記載されたリストを情報提供することによって、紹介がより促進される可能性が考えられる。

⑤ 犯罪被害者の精神科医療機関等への通院を促進させるために

犯罪被害者に精神科医療機関等を紹介したとしても、治療費が高いことや精神科受診への偏見から、被害者の側から断ることも少なくないことが示された。多くの被害者支援機関では、回数は機関によって異なるものの、カウンセリングが無料で受けられところが多い。被害者支援機関から精神科医療機関等を紹介しても、診察や治療にかかる費用が捻出できずにあきらめる被害者もいた。PTSD の治療では、例えば PE 療法 (Prolonged Exposure Therapy : 持続エクスポージャー療法) はトラウマに特化した認知行動療法であり、定式で 10～15 回の通院が必要となる。診療報酬の対象とはなっていない、実際には採算が合わない、また自由診療では高額な治療費がかかるため、治療を躊躇する被害者もいる。定式で必要とされる治療回数分の治療費を補填する支援制度があれば、安心して継続して治療が受けられると考えられる。

また、精神科医療機関等へ通うことへの偏見があることから、紹介しても被害者の側が断るケースがあった。明らかに PTSD 等の症状があり、精神科医療機関等に通ったほうがよいと思われる場合でも、被害者は精神科医療機関等を受診することを拒む場合があることが示された。この点については、犯罪被害に遭うと PTSD 等を発症することはよくある反応であり、精神科医療機関等に通って治療をすることが有益であるということを、社会全体に啓発していくことが必要であると考えられる。

(2) 都道府県の規模別の取り組み

本調査結果からは、規模別に異なる様相が見られていた。今後の方向性については、全国的に広めることはもちろんであるが、部分的には都道府県の規模によって取り組みに差をつけることも必要であると考えられる。

① 小規模の都道府県

小規模の都道府県では、まずは被害者や PTSD のことを理解している医師、またよく話を聞いてくれる医師が少ないため、そのような医師がいる精神科医療機関等を増やすことが課題である。小規模の都道府県では、精神科医療機関等が被害者に対応した経験が少ないことも考えられ、経験不足から過剰に「被害者は難しい」と思っている可能性がある。被害者や PTSD 治療のマニュアル等の広報啓発が求められる。

② 大規模の都道府県

大規模の都道府県では、PTSD の専門的な治療ができる精神科医療機関等が求められている。また、被害を受けた子どもに対応できる児童精神科医のニーズも高かった。したがって、大規模の都道府県では、被害者や PTSD のことを理解して、よく話を聞いてくれる医師を増やすことに加え、PTSD の専門的な治療や PTSD に対応できる児童精神科医を積極的に増やすことが期待されている。

(3) 専門家養成に向けて

地域に PTSD 治療ができる専門家が少ないことは、多くの被害者支援機関において指摘された。PTSD の専門治療は、治療法を習熟することに時間がかかる。PTSD の専門治療ができる専門家の養成と治療機関を増やすことが急務である。PTSD 専門治療を習熟してもそれを実施できる機関が少ないことが、治療者が増えないことの要因の一つであると考えられる。

武蔵野大学では、PTSD に対応できる専門家養成を目指して、平成 16 年より年 1、2 回の PE 療法の研修を実施している。また、PTSD 治療を含めた認知行動療法に関する臨床、研究および教育・研修を行う機関として、令和元年 8 月 1 日に認知行動療法研究所を設立した。PE 療法への関心は高く研修受講者は減ることはないが、地域で PE 療法を受けられる機会は、受講者の数ほど増えてないようである。今後は、専門家の育成をさらに推し進める方

策を検討するとともに、精神科医療機関等において PTSD 専門治療が増えない要因について調査する必要がある。

VI. 研究会議の実施状況

(1) 研究会議の構成員

研究者

武蔵野大学 人間科学部長	小西 聖子
武蔵野大学 人間科学部 教授	中島 聡美
武蔵野大学 人間科学部 助教	浅野 敬子
武蔵野大学 認知行動療法研究所研究員	今野 理恵子
武蔵野大学大学院人間社会研究科 博士後期課程	山本 このみ
武蔵野大学大学院人間社会研究科 博士後期課程	大岡 友子
武蔵野大学大学院人間社会研究科 博士後期課程 研究生	中山 千秋
武蔵野大学大学院人間社会研究科 修士課程 研究生	佐々木 真由美

外部委員

警察庁科学警察研究所 交通科学部付主任研究官	藤田悟郎
警察庁科学警察研究所 犯罪行動科学部付主任研究官	渡邊和美

(2) 研究会議の開催日程及び議題

- ・ 第1回：令和元年6月21日（金）14：00～15：00
議題：事業概要の確認及び進め方について
- ・ 第2回：令和元年7月28日（日）14：00～16：00
議題：アンケート調査票の内容の議論と配布先の選定について
- ・ 第3回：令和元年8月24日（土）18：00～20：00
議題：アンケート調査票の最終案の確認について
- ・ 第4回：令和元年10月26日（土）18：00～20：00
議題：アンケート結果の報告とインタビュー先の選定について
- ・ 第5回：令和2年1月25日（土）18：30～20：30
議題：インタビュー調査の中間報告及び報告書案の確認について
- ・ 第6回：令和2年2月28日（土）18：30～20：30
議題：インタビュー結果の報告及び報告書案の確認について

VII. 成果の公表方法

本事業の調査結果については、武蔵野大学「犯罪被害者のメンタルヘルス情報ページ」(<http://victims-mental.umin.jp/>)において、公開を予定している。

また、本事業の調査結果については、学会発表及び論文による発表を積極的に行うことを予定している。調査により得られたデータについて多方面から分析し、日本被害者学会などにおいて、学会発表や論文による発表を行っていく予定である。合わせて報告書を公開しているウェブサイトについても、広報していく予定である。

さらに、アンケートに協力をいただいた各被害者支援機関に報告書を送付することにより、被害者支援機関において情報が共有化され、また精神科医療機関等との連携促進に向けたきっかけが得られることを期待する。

引用文献

警察庁ウェブサイト 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター

<https://www.npa.go.jp/higaisya/renkei/onestop.html> (令和2年3月18日閲覧)

Kessler, R. C., Sonnega, A., Bromet, E., et al. (1995). Posttraumatic stress disorder in the National Comorbidity Survey. *Arch Gen Psychiatry*, 52(12), 1048-1060.

公益社団法人全国被害者支援ネットワークウェブサイト 支援活動について

<https://www.nnvs.org/shien/about/> (令和2年3月18日閲覧)

中島聡美・元木恭志郎・井上麻衣子・橋爪きょう子・小西聖子 (2008). 民間被害者支援団体と精神科医療機関との連携に関する研究 (小西聖子主任研究者 平成19年度厚生労働科学研究費補助金 (こころの健康科学研究事業) 「犯罪被害者の精神健康の状況とその回復に関する研究 総括・分担研究報告書」

総務省統計局. 人口推計 (2018年 (平成30年) 10月1日現在) 第4表 都道府県, 男女別人口及び人口性比—総人口, 日本人人口 (平成30年10月1日現在)

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003312315> (令和2年3月3日閲覧)

資料編

I. アンケート調査結果

1. 全体集計

センターの種別

【資料編 表1-1】

(n=72)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	36	50.0
ワンストップ支援センター	29	40.3
被害者支援センターとワンストップセンター	7	9.7
合計	72	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表1-2】

(n=72)

	センター数	割合(%)
～100万人	15	20.8
～200万人	29	40.3
～300万人	8	11.1
～400万人	2	2.8
～500万人	0	0.0
～600万人	7	9.7
～800万人	5	6.9
800万人超	6	8.3
合計	72	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表1-3】

(n=72)

	回答数	割合(%)
～100	3	4.2
101～200	8	11.1
201～300	5	6.9
301～400	13	18.1
401～500	9	12.5
501～600	6	8.3
601～700	4	5.6
701～800	4	5.6
801～1,000	5	6.9
1,001～1,500	5	6.9
1,501～2,000	3	4.2
2,001～	6	8.3
無回答	1	1.4
合計	72	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表1-4】

(複数回答,n=72)

	回答数	割合(%)
殺人	42	58.3
暴行・強盗・傷害	45	62.5
性被害	71	98.6
DV	65	90.3
児童虐待	41	56.9
ストーカー	54	75.0
交通被害	43	59.7
消費者・財産的被害	37	51.4
その他	47	65.3
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表1-5】

(複数回答,n=72)

	回答数	割合(%)
精神科医	7	9.7
精神科以外の医師	7	9.7
臨床心理士・公認心理師	38	52.8
看護職(看護師、保健師など)	29	40.3
精神保健福祉士	20	27.8
精神保健福祉士以外の社会福祉士	29	40.3
その他	26	36.1
非専門職の相談員	64	88.9
無回答	2	2.8

(相談員の総数の集計)

【資料編 表1-6】

(n=72)

	回答数	割合(%)
1~5人	9	12.5
6~10人	13	18.1
11~15人	11	15.3
16~20人	5	6.9
21~25人	4	5.6
26~30人	8	11.1
31~35人	5	6.9
36~40人	4	5.6
41~45人	5	6.9
46~50人	3	4.2
51人以上	3	4.2
無回答	2	2.8
合計	72	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われる相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表1-7】

(n=72)

	回答数	割合(%)
0~20%	46	63.9
21~40%	14	19.4
41~60%	6	8.3
61~80%	1	1.4
81%以上	2	2.8
無回答	3	4.2
合計	72	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表1-8】

(n=72)

	回答数	割合(%)
0件	18	25.0
1~2件	13	18.1
3~4件	13	18.1
5~6件	9	12.5
7~9件	4	5.6
10~19件	7	9.7
20件以上	5	6.9
無回答	3	4.2
合計	72	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表1-9】

(複数回答,n=51)

	回答数	割合(%)
殺人	7	13.7
暴行・強盗・傷害	7	13.7
性被害	44	86.3
DV	10	19.6
児童虐待	5	9.8
ストーカー	1	2.0
交通被害	7	13.7
消費者・財産的被害	1	2.0
その他	10	19.6
無回答	4	7.8

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表1-10】

(複数回答,n=51)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	8	15.7
国公立の精神病院・精神科診療所	12	23.5
民間の精神病院・精神科診療所	46	90.2
心理臨床機関	12	23.5
その他	4	7.8
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表1-11】

(n=72)

	回答数	割合(%)
1件	15	20.8
2件	11	15.3
3件	11	15.3
4件	2	2.8
5件	3	4.2
6件	1	1.4
無回答	29	40.3
合計	72	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表1-12】<回答数>

(n=58)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	2	10	46	0	58
女性の医師がいる	0	2	8	28	19	1	58
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	5	13	40	0	58
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	1	12	22	23	0	58
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	1	10	25	21	1	58
相談員が知っている医師がいる	1	7	19	18	12	1	58
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	1	9	28	20	0	58
カウンセリングを行っている	1	1	9	26	21	0	58
カウンセリング費用が安い	1	2	19	22	14	0	58
国公立の機関であるなど公的な機関である	7	9	34	6	2	0	58
心療内科を標榜している	4	8	30	9	7	0	58
被害者支援連絡協議会に所属している	8	11	28	7	3	1	58
センター職員がその医療機関に関係している	11	16	25	4	1	1	58

【資料編 表1-13】<回答割合>

(n=58)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	3.4	17.2	79.3	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	3.4	13.8	48.3	32.8	1.7	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	8.6	22.4	69.0	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	1.7	20.7	37.9	39.7	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	1.7	17.2	43.1	36.2	1.7	100.0
相談員が知っている医師がいる	1.7	12.1	32.8	31.0	20.7	1.7	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	1.7	15.5	48.3	34.5	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	1.7	1.7	15.5	44.8	36.2	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	1.7	3.4	32.8	37.9	24.1	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	12.1	15.5	58.6	10.3	3.4	0.0	100.0
心療内科を標榜している	6.9	13.8	51.7	15.5	12.1	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	13.8	19.0	48.3	12.1	5.2	1.7	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	19.0	27.6	43.1	6.9	1.7	1.7	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表1-14】<回答数>

(n=58)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	11	14	14	9	10	0	58
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	17	19	11	4	7	0	58
面接相談を行ってから病院を紹介する	3	8	9	11	25	2	58
相談者に代わって診察の予約を行う	12	14	12	12	7	1	58
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	6	10	9	12	20	1	58
病院に付き添う	4	4	25	16	8	1	58
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	3	4	17	18	15	1	58

【資料編 表1-15】<回答割合>

(n=58)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	19.0	24.1	24.1	15.5	17.2	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	29.3	32.8	19.0	6.9	12.1	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	5.2	13.8	15.5	19.0	43.1	3.4	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	20.7	24.1	20.7	20.7	12.1	1.7	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	10.3	17.2	15.5	20.7	34.5	1.7	100.0
病院に付き添う	6.9	6.9	43.1	27.6	13.8	1.7	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	5.2	6.9	29.3	31.0	25.9	1.7	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表1-16】<回答数>

(n=64)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	18	19	19	7	1	64
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	8	21	21	13	1	64
精神科医療機関についての情報が少ない	2	8	16	30	8	0	64
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	3	19	29	12	1	64
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	5	17	24	18	0	64
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	3	17	25	18	1	64
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	4	8	32	20	0	64
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	3	10	27	24	0	64
すぐに受診できる機関が少ない	0	2	14	24	24	0	64
女性の医師が少ない	0	2	24	22	15	1	64
医師が話をあまり聞いてくれない	2	6	35	19	1	1	64
捜査や裁判に関係することに協力的でない	1	8	45	8	1	1	64
カウンセリングを行っていない	1	14	30	18	0	1	64
自費診療が中心である	3	13	30	14	3	1	64
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1	13	32	16	1	1	64
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	5	36	21	1	1	64
相談者が病気であるという認識に乏しい	1	13	32	15	1	2	64
相談員の精神科についての知識が不足している	3	9	33	16	1	2	64

【資料編 表1-17】<回答割合>

(n=64)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	28.1	29.7	29.7	10.9	1.6	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	12.5	32.8	32.8	20.3	1.6	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	3.1	12.5	25.0	46.9	12.5	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	4.7	29.7	45.3	18.8	1.6	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	7.8	26.6	37.5	28.1	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	4.7	26.6	39.1	28.1	1.6	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	6.3	12.5	50.0	31.3	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	4.7	15.6	42.2	37.5	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	3.1	21.9	37.5	37.5	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	3.1	37.5	34.4	23.4	1.6	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	3.1	9.4	54.7	29.7	1.6	1.6	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	1.6	12.5	70.3	12.5	1.6	1.6	100.0
カウンセリングを行っていない	1.6	21.9	46.9	28.1	0.0	1.6	100.0
自費診療が中心である	4.7	20.3	46.9	21.9	4.7	1.6	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1.6	20.3	50.0	25.0	1.6	1.6	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	7.8	56.3	32.8	1.6	1.6	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	1.6	20.3	50.0	23.4	1.6	3.1	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	4.7	14.1	51.6	25.0	1.6	3.1	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表1-18】

(複数回答,n=72)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	39	54.2
貴センターへの協力の依頼を行っている	38	52.8
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	16	22.2
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	16	22.2
職員向けの研修の講師などを依頼している	43	59.7
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	49	68.1
関係者に相談のスーパーバイズを依頼している	30	41.7
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	7	9.7
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	16	22.2
その他	0	0.0
無回答	3	4.2

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表1-19】

(n=72)

	回答数	割合(%)
0	9	12.5
1～2	27	37.5
3～4	12	16.7
5～6	3	4.2
7～10	4	5.6
11以上	3	4.2
無回答	14	19.4
合計	72	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表1-20】

(複数回答,n=49)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	22	44.9
国公立の精神病院・精神科診療所	14	28.6
民間の精神病院・精神科診療所	37	75.5
心理臨床機関	8	16.3
その他	1	2.0
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表1-21】<回答数>

(n=67)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	3	33	19	10	2	0	67
すぐに受診できる機関であること	0	0	8	29	30	0	67
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	18	26	23	0	67
心療内科を標榜していること	0	15	25	19	8	0	67
カウンセリングを行っていること	0	1	11	30	24	1	67
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	3	12	52	0	67
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	12	55	0	67
女性の医師がいること	0	2	12	31	21	1	67
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	3	21	43	0	67
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	1	13	17	36	0	67
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0	1	8	22	36	0	67
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	9	17	41	0	67
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	4	9	24	29	1	67
診療費が安いこと	0	5	17	22	22	1	67
被害者相談用の窓口や担当者がいること	1	8	11	25	22	0	67
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	1	14	28	24	0	67

【資料編 表1-22】<回答割合>

(n=67)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	4.5	49.3	28.4	14.9	3.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	11.9	43.3	44.8	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	26.9	38.8	34.3	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	22.4	37.3	28.4	11.9	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	1.5	16.4	44.8	35.8	1.5	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	4.5	17.9	77.6	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	17.9	82.1	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	3.0	17.9	46.3	31.3	1.5	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	4.5	31.3	64.2	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	1.5	19.4	25.4	53.7	0.0	100.0
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0.0	1.5	11.9	32.8	53.7	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	13.4	25.4	61.2	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	6.0	13.4	35.8	43.3	1.5	100.0
診療費が安いこと	0.0	7.5	25.4	32.8	32.8	1.5	100.0
被害者相談用の窓口や担当者がいること	1.5	11.9	16.4	37.3	32.8	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	1.5	20.9	41.8	35.8	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表1-23】

(n=72)

	回答数	割合(%)
はい	35	48.6
いいえ	36	50.0
無回答	1	1.4
合計	72	100.0

2. 小規模被害者支援機関の集計

センターの種別

【資料編 表2-1】

(n=54)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	27	50.0
ワンストップ支援センター	20	37.0
被害者支援センターとワンストップセンター	7	13.0
合計	54	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表2-2】

(n=54)

	センター数	割合(%)
～100万人	15	27.8
～200万人	29	53.7
～300万人	8	14.8
～400万人	2	3.7
～500万人	0	0.0
～600万人	0	0.0
～800万人	0	0.0
800万人超	0	0.0
合計	54	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表2-3】

(n=54)

	回答数	割合(%)
～100	3	5.6
101～200	7	13.0
201～300	5	9.3
301～400	10	18.5
401～500	8	14.8
501～600	6	11.1
601～700	4	7.4
701～800	3	5.6
801～1,000	2	3.7
1,001～1,500	3	5.6
1,501～2,000	2	3.7
2,001～	0	0.0
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表2-4】

(複数回答,n=54)

	回答数	割合(%)
殺人	34	63.0
暴行・強盗・傷害	35	64.8
性被害	53	98.1
DV	49	90.7
児童虐待	26	48.1
ストーカー	38	70.4
交通被害	34	63.0
消費者・財産的被害	29	53.7
その他	34	63.0
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。（回答のあったセンター数の集計）

【資料編 表2-5】

(複数回答,n=54)

	回答数	割合(%)
精神科医	3	5.6
精神科以外の医師	3	5.6
臨床心理士・公認心理師	27	50.0
看護職(看護師、保健師など)	22	40.7
精神保健福祉士	12	22.2
精神保健福祉士以外の社会福祉士	19	35.2
その他	19	35.2
非専門職の相談員	49	90.7
無回答	1	1.9

(相談員の総数の集計)

【資料編 表2-6】

(n=54)

	回答数	割合(%)
1～5人	9	16.7
6～10人	8	14.8
11～15人	11	20.4
16～20人	2	3.7
21～25人	3	5.6
26～30人	7	13.0
31～35人	3	5.6
36～40人	4	7.4
41～45人	3	5.6
46～50人	2	3.7
51人以上	1	1.9
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談（問1の1. の件数）のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表2-7】

(n=54)

	回答数	割合(%)
0～20%	35	64.8
21～40%	10	18.5
41～60%	4	7.4
61～80%	0	0.0
81%以上	2	3.7
無回答	3	5.6
合計	54	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表2-8】

(n=54)

	回答数	割合(%)
0件	13	24.1
1～2件	11	20.4
3～4件	9	16.7
5～6件	8	14.8
7～9件	4	7.4
10～19件	5	9.3
20件以上	2	3.7
無回答	2	3.7
合計	54	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表2-9】

(複数回答,n=39)

	回答数	割合(%)
殺人	4	10.3
暴行・強盗・傷害	7	17.9
性被害	34	87.2
DV	8	20.5
児童虐待	3	7.7
ストーカー	1	2.6
交通被害	6	15.4
消費者・財産的被害	1	2.6
その他	9	23.1
無回答	2	5.1

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表2-10】

(複数回答,n=39)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	8	20.5
国公立の精神病院・精神科診療所	10	25.6
民間の精神病院・精神科診療所	36	92.3
心理臨床機関	9	23.1
その他	2	5.1
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表2-11】

(n=54)

	回答数	割合(%)
1件	11	20.4
2件	6	11.1
3件	8	14.8
4件	2	3.7
5件	3	5.6
6件	0	0.0
無回答	24	44.4
合計	54	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表2-12】<回答数>

(n=45)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	0	4	41	0	45
女性の医師がいる	0	2	6	20	16	1	45
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	4	9	32	0	45
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	0	8	20	17	0	45
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	1	9	17	18	0	45
相談員が知っている医師がいる	1	5	15	14	9	1	45
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	0	4	24	17	0	45
カウンセリングを行っている	0	1	7	20	17	0	45
カウンセリング費用が安い	0	2	13	18	12	0	45
国公立の機関であるなど公的な機関である	4	8	26	6	1	0	45
心療内科を標榜している	2	8	21	8	6	0	45
被害者支援連絡協議会に所属している	3	9	22	7	3	1	45
センター職員がその医療機関に関係している	7	13	19	4	1	1	45

【資料編 表2-13】<回答割合>

(n=45)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	0.0	8.9	91.1	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	4.4	13.3	44.4	35.6	2.2	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	8.9	20.0	71.1	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	0.0	17.8	44.4	37.8	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	2.2	20.0	37.8	40.0	0.0	100.0
相談員が知っている医師がいる	2.2	11.1	33.3	31.1	20.0	2.2	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	0.0	8.9	53.3	37.8	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	0.0	2.2	15.6	44.4	37.8	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	0.0	4.4	28.9	40.0	26.7	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	8.9	17.8	57.8	13.3	2.2	0.0	100.0
心療内科を標榜している	4.4	17.8	46.7	17.8	13.3	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	6.7	20.0	48.9	15.6	6.7	2.2	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	15.6	28.9	42.2	8.9	2.2	2.2	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表2-14】<回答数>

(n=45)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	8	10	11	8	8	0	45
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	15	14	7	4	5	0	45
面接相談を行ってから病院を紹介する	2	5	8	11	17	2	45
相談者に代わって診察の予約を行う	11	10	8	10	5	1	45
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	6	7	6	12	13	1	45
病院に付き添う	2	3	17	15	7	1	45
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	1	4	15	14	10	1	45

【資料編 表2-15】<回答割合>

(n=45)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	17.8	22.2	24.4	17.8	17.8	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	33.3	31.1	15.6	8.9	11.1	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	4.4	11.1	17.8	24.4	37.8	4.4	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	24.4	22.2	17.8	22.2	11.1	2.2	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	13.3	15.6	13.3	26.7	28.9	2.2	100.0
病院に付き添う	4.4	6.7	37.8	33.3	15.6	2.2	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	2.2	8.9	33.3	31.1	22.2	2.2	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表2-16】<回答数>

(n=48)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	11	17	14	5	1	48
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	6	14	16	11	1	48
精神科医療機関についての情報が少ない	2	2	15	23	6	0	48
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	2	16	22	7	1	48
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	3	15	18	12	0	48
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	3	12	18	14	1	48
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	3	6	23	16	0	48
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	1	9	20	18	0	48
すぐに受診できる機関が少ない	0	0	9	19	20	0	48
女性の医師が少ない	0	2	19	12	14	1	48
医師が話をあまり聞いてくれない	2	4	27	14	0	1	48
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0	5	38	3	1	1	48
カウンセリングを行っていない	0	10	24	13	0	1	48
自費診療が中心である	2	9	23	11	2	1	48
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0	9	25	12	1	1	48
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	4	25	17	1	1	48
相談者が病気であるという認識に乏しい	0	6	26	13	1	2	48
相談員の精神科についての知識が不足している	1	6	27	11	1	2	48

【資料編 表2-17】<回答割合>

(n=48)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	22.9	35.4	29.2	10.4	2.1	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	12.5	29.2	33.3	22.9	2.1	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	4.2	4.2	31.3	47.9	12.5	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	4.2	33.3	45.8	14.6	2.1	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	6.3	31.3	37.5	25.0	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	6.3	25.0	37.5	29.2	2.1	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	6.3	12.5	47.9	33.3	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	2.1	18.8	41.7	37.5	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	0.0	18.8	39.6	41.7	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	4.2	39.6	25.0	29.2	2.1	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	4.2	8.3	56.3	29.2	0.0	2.1	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0.0	10.4	79.2	6.3	2.1	2.1	100.0
カウンセリングを行っていない	0.0	20.8	50.0	27.1	0.0	2.1	100.0
自費診療が中心である	4.2	18.8	47.9	22.9	4.2	2.1	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0.0	18.8	52.1	25.0	2.1	2.1	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	8.3	52.1	35.4	2.1	2.1	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	0.0	12.5	54.2	27.1	2.1	4.2	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	2.1	12.5	56.3	22.9	2.1	4.2	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表2-18】

(複数回答,n=54)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	29	53.7
貴センターへの協力の依頼を行っている	28	51.9
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	9	16.7
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	11	20.4
職員向けの研修の講師などを依頼している	32	59.3
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	34	63.0
関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している	18	33.3
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	4	7.4
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	10	18.5
その他	0	0.0
無回答	2	3.7

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表2-19】

(n=54)

	回答数	割合(%)
0	6	11.1
1～2	24	44.4
3～4	7	13.0
5～6	2	3.7
7～10	2	3.7
11以上	2	3.7
無回答	11	20.4
合計	54	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表2-20】

(複数回答,n=37)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	18	48.6
国公立の精神病院・精神科診療所	8	21.6
民間の精神病院・精神科診療所	28	75.7
心理臨床機関	6	16.2
その他	1	2.7
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表2-21】<回答数>

(n=51)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	2	22	17	8	2	0	51
すぐに受診できる機関であること	0	0	7	20	24	0	51
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	12	19	20	0	51
心療内科を標榜していること	0	12	18	15	6	0	51
カウンセリングを行っていること	0	1	9	22	19	0	51
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	0	8	43	0	51
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	9	42	0	51
女性の医師がいること	0	2	9	26	13	1	51
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	2	16	33	0	51
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	0	8	15	28	0	51
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0	1	6	18	26	0	51
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	7	14	30	0	51
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	2	6	19	23	1	51
診療費が安いこと	0	3	13	16	18	1	51
被害者相談用の窓口や担当者があること	0	4	8	19	20	0	51
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	1	12	19	19	0	51

【資料編 表2-22】<回答割合>

(n=51)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	3.9	43.1	33.3	15.7	3.9	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	13.7	39.2	47.1	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	23.5	37.3	39.2	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	23.5	35.3	29.4	11.8	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	2.0	17.6	43.1	37.3	0.0	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	15.7	84.3	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	17.6	82.4	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	3.9	17.6	51.0	25.5	2.0	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	3.9	31.4	64.7	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	0.0	15.7	29.4	54.9	0.0	100.0
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0.0	2.0	11.8	35.3	51.0	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	13.7	27.5	58.8	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	3.9	11.8	37.3	45.1	2.0	100.0
診療費が安いこと	0.0	5.9	25.5	31.4	35.3	2.0	100.0
被害者相談用の窓口や担当者があること	0.0	7.8	15.7	37.3	39.2	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	2.0	23.5	37.3	37.3	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表2-23】

(n=54)

	回答数	割合(%)
はい	25	46.3
いいえ	28	51.9
無回答	1	1.9
合計	54	100.0

3. 大規模被害者支援機関の集計

センターの種別

【資料編 表3-1】

(n=18)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	9	50.0
ワンストップ支援センター	9	50.0
被害者支援センターとワンストップセンター	0	0.0
合計	18	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表3-2】

(n=18)

	センター数	割合(%)
～100万人	0	0.0
～200万人	0	0.0
～300万人	0	0.0
～400万人	0	0.0
～500万人	0	0.0
～600万人	7	38.9
～800万人	5	27.8
800万人超	6	33.3
合計	18	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表3-3】

(n=18)

	回答数	割合(%)
～100	0	0.0
101～200	1	5.6
201～300	0	0.0
301～400	3	16.7
401～500	1	5.6
501～600	0	0.0
601～700	0	0.0
701～800	1	5.6
801～1,000	3	16.7
1,001～1,500	2	11.1
1,501～2,000	1	5.6
2,001～	6	33.3
無回答	0	0.0
合計	18	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表3-4】

(複数回答,n=18)

	回答数	割合(%)
殺人	8	44.4
暴行・強盗・傷害	10	55.6
性被害	18	100.0
DV	16	88.9
児童虐待	15	83.3
ストーカー	16	88.9
交通被害	9	50.0
消費者・財産的被害	8	44.4
その他	13	72.2
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表3-5】

(複数回答,n=18)

	回答数	割合(%)
精神科医	4	22.2
精神科以外の医師	4	22.2
臨床心理士・公認心理師	11	61.1
看護職(看護師、保健師など)	7	38.9
精神保健福祉士	8	44.4
精神保健福祉士以外の社会福祉士	10	55.6
その他	7	38.9
非専門職の相談員	15	83.3
無回答	1	5.6

(相談員の総数の集計)

【資料編 表3-6】

(n=18)

	回答数	割合(%)
1～5人	0	0.0
6～10人	5	27.8
11～15人	0	0.0
16～20人	3	16.7
21～25人	1	5.6
26～30人	1	5.6
31～35人	2	11.1
36～40人	0	0.0
41～45人	2	11.1
46～50人	1	5.6
51人以上	2	11.1
無回答	1	5.6
合計	18	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表3-7】

(n=18)

	回答数	割合(%)
0～20%	11	61.1
21～40%	4	22.2
41～60%	2	11.1
61～80%	1	5.6
81%以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	18	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表3-8】

(n=18)

	回答数	割合(%)
0件	5	27.8
1～2件	2	11.1
3～4件	4	22.2
5～6件	1	5.6
7～9件	0	0.0
10～19件	2	11.1
20件以上	3	16.7
無回答	1	5.6
合計	18	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表3-9】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
殺人	3	25.0
暴行・強盗・傷害	0	0.0
性被害	10	83.3
DV	2	16.7
児童虐待	2	16.7
ストーカー	0	0.0
交通被害	1	8.3
消費者・財産的被害	0	0.0
その他	1	8.3
無回答	2	16.7

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表3-10】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	0	0.0
国公立の精神病院・精神科診療所	2	16.7
民間の精神病院・精神科診療所	10	83.3
心理臨床機関	3	25.0
その他	2	16.7
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表3-11】

(n=18)

	回答数	割合(%)
1件	4	22.2
2件	5	27.8
3件	3	16.7
4件	0	0.0
5件	0	0.0
6件	1	5.6
無回答	5	27.8
合計	18	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表3-12】<回答数>

(n=13)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	2	6	5	0	13
女性の医師がいる	0	0	2	8	3	0	13
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	1	4	8	0	13
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	1	4	2	6	0	13
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	0	1	8	3	1	13
相談員が知っている医師がいる	0	2	4	4	3	0	13
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	1	5	4	3	0	13
カウンセリングを行っている	1	0	2	6	4	0	13
カウンセリング費用が安い	1	0	6	4	2	0	13
国公立の機関であるなど公的な機関である	3	1	8	0	1	0	13
心療内科を標榜している	2	0	9	1	1	0	13
被害者支援連絡協議会に所属している	5	2	6	0	0	0	13
センター職員がその医療機関に関係している	4	3	6	0	0	0	13

【資料編 表3-13】<回答割合>

(n=13)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	15.4	46.2	38.5	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	0.0	15.4	61.5	23.1	0.0	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	7.7	30.8	61.5	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	7.7	30.8	15.4	46.2	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	0.0	7.7	61.5	23.1	7.7	100.0
相談員が知っている医師がいる	0.0	15.4	30.8	30.8	23.1	0.0	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	7.7	38.5	30.8	23.1	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	7.7	0.0	15.4	46.2	30.8	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	7.7	0.0	46.2	30.8	15.4	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	23.1	7.7	61.5	0.0	7.7	0.0	100.0
心療内科を標榜している	15.4	0.0	69.2	7.7	7.7	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	38.5	15.4	46.2	0.0	0.0	0.0	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	30.8	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表3-14】<回答数>

(n=13)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	3	4	3	1	2	0	13
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	2	5	4	0	2	0	13
面接相談を行ってから病院を紹介する	1	3	1	0	8	0	13
相談者に代わって診察の予約を行う	1	4	4	2	2	0	13
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	0	3	3	0	7	0	13
病院に付き添う	2	1	8	1	1	0	13
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	2	0	2	4	5	0	13

【資料編 表3-15】<回答割合>

(n=13)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	23.1	30.8	23.1	7.7	15.4	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	15.4	38.5	30.8	0.0	15.4	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	7.7	23.1	7.7	0.0	61.5	0.0	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	7.7	30.8	30.8	15.4	15.4	0.0	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	0.0	23.1	23.1	0.0	53.8	0.0	100.0
病院に付き添う	15.4	7.7	61.5	7.7	7.7	0.0	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	15.4	0.0	15.4	30.8	38.5	0.0	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表3-16】<回答数>

(n=16)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	7	2	5	2	0	16
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	2	7	5	2	0	16
精神科医療機関についての情報が少ない	0	6	1	7	2	0	16
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	1	3	7	5	0	16
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	2	2	6	6	0	16
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	0	5	7	4	0	16
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	1	2	9	4	0	16
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	2	1	7	6	0	16
すぐに受診できる機関が少ない	0	2	5	5	4	0	16
女性の医師が少ない	0	0	5	10	1	0	16
医師が話をあまり聞いてくれない	0	2	8	5	1	0	16
捜査や裁判に関係することに協力的でない	1	3	7	5	0	0	16
カウンセリングを行っていない	1	4	6	5	0	0	16
自費診療が中心である	1	4	7	3	1	0	16
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1	4	7	4	0	0	16
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	1	11	4	0	0	16
相談者が病気であるという認識に乏しい	1	7	6	2	0	0	16
相談員の精神科についての知識が不足している	2	3	6	5	0	0	16

【資料編 表3-17】<回答割合>

(n=16)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	43.8	12.5	31.3	12.5	0.0	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	12.5	43.8	31.3	12.5	0.0	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	0.0	37.5	6.3	43.8	12.5	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	6.3	18.8	43.8	31.3	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	0.0	31.3	43.8	25.0	0.0	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	6.3	12.5	56.3	25.0	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	12.5	6.3	43.8	37.5	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	12.5	31.3	31.3	25.0	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	0.0	31.3	62.5	6.3	0.0	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	0.0	12.5	50.0	31.3	6.3	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	6.3	18.8	43.8	31.3	0.0	0.0	100.0
カウンセリングを行っていない	6.3	25.0	37.5	31.3	0.0	0.0	100.0
自費診療が中心である	6.3	25.0	43.8	18.8	6.3	0.0	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	6.3	25.0	43.8	25.0	0.0	0.0	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	6.3	68.8	25.0	0.0	0.0	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	6.3	43.8	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	12.5	18.8	37.5	31.3	0.0	0.0	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表3-18】

(複数回答,n=18)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	10	55.6
貴センターへの協力の依頼を行っている	10	55.6
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	7	38.9
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	5	27.8
職員向けの研修の講師などを依頼している	11	61.1
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	15	83.3
関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している	12	66.7
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	3	16.7
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	6	33.3
その他	0	0.0
無回答	1	5.6

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表3-19】

(n=18)

	回答数	割合(%)
0	3	16.7
1~2	3	16.7
3~4	5	27.8
5~6	1	5.6
7~10	2	11.1
11以上	1	5.6
無回答	3	16.7
合計	18	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表3-20】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	4	33.3
国公立の精神病院・精神科診療所	6	50.0
民間の精神病院・精神科診療所	9	75.0
心理臨床機関	2	16.7
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表3-21】<回答数>

(n=16)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	1	11	2	2	0	0	16
すぐに受診できる機関であること	0	0	1	9	6	0	16
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	6	7	3	0	16
心療内科を標榜していること	0	3	7	4	2	0	16
カウンセリングを行っていること	0	0	2	8	5	1	16
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	3	4	9	0	16
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	3	13	0	16
女性の医師がいること	0	0	3	5	8	0	16
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	1	5	10	0	16
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	1	5	2	8	0	16
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0	0	2	4	10	0	16
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	2	3	11	0	16
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	2	3	5	6	0	16
診療費が安いこと	0	2	4	6	4	0	16
被害者相談用の窓口や担当者があること	1	4	3	6	2	0	16
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	0	2	9	5	0	16

【資料編 表3-22】<回答割合>

(n=16)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	6.3	68.8	12.5	12.5	0.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	37.5	43.8	18.8	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	18.8	43.8	25.0	12.5	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	0.0	12.5	50.0	31.3	6.3	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	18.8	25.0	56.3	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	18.8	81.3	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	0.0	18.8	31.3	50.0	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	6.3	31.3	62.5	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	6.3	31.3	12.5	50.0	0.0	100.0
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0.0	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	12.5	18.8	68.8	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	12.5	18.8	31.3	37.5	0.0	100.0
診療費が安いこと	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	100.0
被害者相談用の窓口や担当者があること	6.3	25.0	18.8	37.5	12.5	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	0.0	12.5	56.3	31.3	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表3-23】

(n=18)

	回答数	割合(%)
はい	10	55.6
いいえ	8	44.4
無回答	0	0.0
合計	18	100.0

4. 被害者支援センターの集計

センターの種別

【資料編 表4-1】

(n=43)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	36	83.7
ワンストップ支援センター	0	0.0
被害者支援センターとワンストップセンター	7	16.3
合計	43	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表4-2】

(n=43)

	センター数	割合(%)
～100万人	10	23.3
～200万人	17	39.5
～300万人	6	14.0
～400万人	1	2.3
～500万人	0	0.0
～600万人	4	9.3
～800万人	2	4.7
800万人超	3	7.0
合計	43	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表4-3】

(n=43)

	回答数	割合(%)
～100	1	2.3
101～200	5	11.6
201～300	3	7.0
301～400	5	11.6
401～500	6	14.0
501～600	4	9.3
601～700	4	9.3
701～800	4	9.3
801～1,000	4	9.3
1,001～1,500	3	7.0
1,501～2,000	2	4.7
2,001～	1	2.3
無回答	1	2.3
合計	43	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表4-4】

(複数回答,n=43)

	回答数	割合(%)
殺人	42	97.7
暴行・強盗・傷害	42	97.7
性被害	42	97.7
DV	42	97.7
児童虐待	23	53.5
ストーカー	37	86.0
交通被害	43	100.0
消費者・財産的被害	37	86.0
その他	34	79.1
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表4-5】

(複数回答,n=43)

	回答数	割合(%)
精神科医	4	9.3
精神科以外の医師	1	2.3
臨床心理士・公認心理師	24	55.8
看護職(看護師、保健師など)	16	37.2
精神保健福祉士	12	27.9
精神保健福祉士以外の社会福祉士	15	34.9
その他	11	25.6
非専門職の相談員	40	93.0
無回答	0	0.0

(相談員の総数の集計)

【資料編 表4-6】

(n=43)

	回答数	割合(%)
1～5人	5	11.6
6～10人	7	16.3
11～15人	5	11.6
16～20人	3	7.0
21～25人	4	9.3
26～30人	7	16.3
31～35人	2	4.7
36～40人	2	4.7
41～45人	4	9.3
46～50人	2	4.7
51人以上	2	4.7
無回答	0	0.0
合計	43	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表4-7】

(n=43)

	回答数	割合(%)
0～20%	31	72.1
21～40%	8	18.6
41～60%	3	7.0
61～80%	0	0.0
81%以上	0	0.0
無回答	1	2.3
合計	43	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表4-8】

(n=43)

	回答数	割合(%)
0件	14	32.6
1～2件	5	11.6
3～4件	9	20.9
5～6件	4	9.3
7～9件	3	7.0
10～19件	5	11.6
20件以上	2	4.7
無回答	1	2.3
合計	43	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表4-9】

(複数回答,n=28)

	回答数	割合(%)
殺人	7	25.0
暴行・強盗・傷害	7	25.0
性被害	24	85.7
DV	6	21.4
児童虐待	2	7.1
ストーカー	1	3.6
交通被害	7	25.0
消費者・財産的被害	1	3.6
その他	7	25.0
無回答	2	7.1

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表4-10】

(複数回答,n=28)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	5	17.9
国公立の精神病院・精神科診療所	7	25.0
民間の精神病院・精神科診療所	27	96.4
心理臨床機関	6	21.4
その他	1	3.6
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表4-11】

(n=43)

	回答数	割合(%)
1件	9	20.9
2件	6	14.0
3件	8	18.6
4件	1	2.3
5件	2	4.7
6件	0	0.0
無回答	17	39.5
合計	43	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表4-12】<回答数>

(n=35)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	1	5	29	0	35
女性の医師がいる	0	2	6	16	10	1	35
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	3	7	25	0	35
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	0	6	14	15	0	35
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	1	5	15	14	0	35
相談員が知っている医師がいる	1	4	11	10	8	1	35
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	0	5	16	14	0	35
カウンセリングを行っている	0	1	3	17	14	0	35
カウンセリング費用が安い	0	1	11	14	9	0	35
国公立の機関であるなど公的な機関である	4	3	22	5	1	0	35
心療内科を標榜している	2	4	19	5	5	0	35
被害者支援連絡協議会に所属している	4	5	17	6	2	1	35
センター職員がその医療機関に関係している	5	9	15	4	1	1	35

【資料編 表4-13】<回答割合>

(n=35)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	2.9	14.3	82.9	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	5.7	17.1	45.7	28.6	2.9	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	8.6	20.0	71.4	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	0.0	17.1	40.0	42.9	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	2.9	14.3	42.9	40.0	0.0	100.0
相談員が知っている医師がいる	2.9	11.4	31.4	28.6	22.9	2.9	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	0.0	14.3	45.7	40.0	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	0.0	2.9	8.6	48.6	40.0	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	0.0	2.9	31.4	40.0	25.7	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	11.4	8.6	62.9	14.3	2.9	0.0	100.0
心療内科を標榜している	5.7	11.4	54.3	14.3	14.3	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	11.4	14.3	48.6	17.1	5.7	2.9	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	14.3	25.7	42.9	11.4	2.9	2.9	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表4-14】<回答数>

(n=34)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	6	8	8	6	6	0	34
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	8	11	9	3	3	0	34
面接相談を行ってから病院を紹介する	1	5	6	6	14	2	34
相談者に代わって診察の予約を行う	5	9	7	8	4	1	34
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	3	5	5	8	12	1	34
病院に付き添う	1	2	14	9	7	1	34
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	0	2	11	10	10	1	34

【資料編 表4-15】<回答割合>

(n=34)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	17.6	23.5	23.5	17.6	17.6	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	23.5	32.4	26.5	8.8	8.8	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	2.9	14.7	17.6	17.6	41.2	5.9	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	14.7	26.5	20.6	23.5	11.8	2.9	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	8.8	14.7	14.7	23.5	35.3	2.9	100.0
病院に付き添う	2.9	5.9	41.2	26.5	20.6	2.9	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	0.0	5.9	32.4	29.4	29.4	2.9	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表4-16】<回答数>

(n=39)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	7	13	12	6	1	39
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	5	13	12	8	1	39
精神科医療機関についての情報が少ない	2	4	11	15	7	0	39
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	2	13	14	9	1	39
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	4	13	10	12	0	39
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	2	14	13	9	1	39
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	3	7	17	12	0	39
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	3	9	13	14	0	39
すぐに受診できる機関が少ない	0	2	11	14	12	0	39
女性の医師が少ない	0	1	16	13	8	1	39
医師が話をあまり聞いてくれない	1	5	23	9	0	1	39
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0	7	26	4	1	1	39
カウンセリングを行っていない	0	11	20	7	0	1	39
自費診療が中心である	1	10	17	8	2	1	39
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0	6	22	9	1	1	39
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	3	21	13	1	1	39
相談者が病気であるという認識に乏しい	0	7	20	10	0	2	39
相談員の精神科についての知識が不足している	1	4	23	9	0	2	39

【資料編 表4-17】<回答割合>

(n=39)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	17.9	33.3	30.8	15.4	2.6	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	12.8	33.3	30.8	20.5	2.6	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	5.1	10.3	28.2	38.5	17.9	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	5.1	33.3	35.9	23.1	2.6	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	10.3	33.3	25.6	30.8	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	5.1	35.9	33.3	23.1	2.6	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	7.7	17.9	43.6	30.8	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	7.7	23.1	33.3	35.9	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	5.1	28.2	35.9	30.8	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	2.6	41.0	33.3	20.5	2.6	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	2.6	12.8	59.0	23.1	0.0	2.6	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0.0	17.9	66.7	10.3	2.6	2.6	100.0
カウンセリングを行っていない	0.0	28.2	51.3	17.9	0.0	2.6	100.0
自費診療が中心である	2.6	25.6	43.6	20.5	5.1	2.6	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0.0	15.4	56.4	23.1	2.6	2.6	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	7.7	53.8	33.3	2.6	2.6	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	0.0	17.9	51.3	25.6	0.0	5.1	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	2.6	10.3	59.0	23.1	0.0	5.1	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表4-18】

(複数回答,n=43)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	23	53.5
貴センターへの協力の依頼を行っている	23	53.5
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	9	20.9
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	8	18.6
職員向けの研修の講師などを依頼している	30	69.8
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	30	69.8
関係者に相談のスーパーバイズを依頼している	19	44.2
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	4	9.3
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	12	27.9
その他	0	0.0
無回答	2	4.7

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表4-19】

(n=43)

	回答数	割合(%)
0	5	11.6
1~2	18	41.9
3~4	7	16.3
5~6	3	7.0
7~10	2	4.7
11以上	1	2.3
無回答	7	16.3
合計	43	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表4-20】

(複数回答,n=31)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	14	45.2
国公立の精神病院・精神科診療所	10	32.3
民間の精神病院・精神科診療所	25	80.6
心理臨床機関	3	9.7
その他	1	3.2
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表4-21】<回答数>

(n=39)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	1	14	14	8	2	0	39
すぐに受診できる機関であること	0	0	4	18	17	0	39
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	8	16	15	0	39
心療内科を標榜していること	0	7	13	14	5	0	39
カウンセリングを行っていること	0	1	3	22	13	0	39
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	2	10	27	0	39
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	9	30	0	39
女性の医師がいること	0	1	5	20	12	1	39
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	2	12	25	0	39
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	0	7	10	22	0	39
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0	1	3	14	21	0	39
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	5	12	22	0	39
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	2	6	13	17	1	39
診療費が安いこと	0	2	10	12	14	1	39
被害者相談用の窓口や担当者がいること	0	6	5	13	15	0	39
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	1	3	18	17	0	39

【資料編 表4-22】<回答割合>

(n=39)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	2.6	35.9	35.9	20.5	5.1	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	10.3	46.2	43.6	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	20.5	41.0	38.5	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	17.9	33.3	35.9	12.8	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	2.6	7.7	56.4	33.3	0.0	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	5.1	25.6	69.2	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	2.6	12.8	51.3	30.8	2.6	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	5.1	30.8	64.1	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	0.0	17.9	25.6	56.4	0.0	100.0
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0.0	2.6	7.7	35.9	53.8	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	12.8	30.8	56.4	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	5.1	15.4	33.3	43.6	2.6	100.0
診療費が安いこと	0.0	5.1	25.6	30.8	35.9	2.6	100.0
被害者相談用の窓口や担当者がいること	0.0	15.4	12.8	33.3	38.5	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	2.6	7.7	46.2	43.6	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表4-23】

(n=43)

	回答数	割合(%)
はい	18	41.9
いいえ	25	58.1
無回答	0	0.0
合計	43	100.0

5. ワンストップ支援センターの集計

センターの種別

【資料編 表5-1】

(n=29)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	0	0.0
ワンストップ支援センター	29	100.0
被害者支援センターとワンストップセンター	0	0.0
合計	29	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表5-2】

(n=29)

	センター数	割合(%)
～100万人	5	17.2
～200万人	12	41.4
～300万人	2	6.9
～400万人	1	3.4
～500万人	0	0.0
～600万人	3	10.3
～800万人	3	10.3
800万人超	3	10.3
合計	29	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表5-3】

(n=29)

	回答数	割合(%)
～100	2	6.9
101～200	3	10.3
201～300	2	6.9
301～400	8	27.6
401～500	3	10.3
501～600	2	6.9
601～700	0	0.0
701～800	0	0.0
801～1,000	1	3.4
1,001～1,500	2	6.9
1,501～2,000	1	3.4
2,001～	5	17.2
無回答	0	0.0
合計	29	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表5-4】

(複数回答,n=29)

	回答数	割合(%)
殺人	0	0.0
暴行・強盗・傷害	3	10.3
性被害	29	100.0
DV	23	79.3
児童虐待	18	62.1
ストーカー	17	58.6
交通被害	0	0.0
消費者・財産的被害	0	0.0
その他	13	44.8
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表5-5】

(複数回答,n=29)

	回答数	割合(%)
精神科医	3	10.3
精神科以外の医師	6	20.7
臨床心理士・公認心理師	14	48.3
看護職(看護師、保健師など)	13	44.8
精神保健福祉士	8	27.6
精神保健福祉士以外の社会福祉士	14	48.3
その他	15	51.7
非専門職の相談員	24	82.8
無回答	2	6.9

(相談員の総数の集計)

【資料編 表5-6】

(n=29)

	回答数	割合(%)
1~5人	4	13.8
6~10人	6	20.7
11~15人	6	20.7
16~20人	2	6.9
21~25人	0	0.0
26~30人	1	3.4
31~35人	3	10.3
36~40人	2	6.9
41~45人	1	3.4
46~50人	1	3.4
51人以上	1	3.4
無回答	2	6.9
合計	29	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表5-7】

(n=29)

	回答数	割合(%)
0~20%	15	51.7
21~40%	6	20.7
41~60%	3	10.3
61~80%	1	3.4
81%以上	2	6.9
無回答	2	6.9
合計	29	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表5-8】

(n=29)

	回答数	割合(%)
0件	4	13.8
1~2件	8	27.6
3~4件	4	13.8
5~6件	5	17.2
7~9件	1	3.4
10~19件	2	6.9
20件以上	3	10.3
無回答	2	6.9
合計	29	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表5-9】

(複数回答,n=23)

	回答数	割合(%)
殺人	0	0.0
暴行・強盗・傷害	0	0.0
性被害	20	87.0
DV	4	17.4
児童虐待	3	13.0
ストーカー	0	0.0
交通被害	0	0.0
消費者・財産的被害	0	0.0
その他	3	13.0
無回答	2	8.7

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表5-10】

(複数回答,n=23)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	3	13.0
国公立の精神病院・精神科診療所	5	21.7
民間の精神病院・精神科診療所	19	82.6
心理臨床機関	6	26.1
その他	3	13.0
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表5-11】

(n=29)

	回答数	割合(%)
1件	6	20.7
2件	5	17.2
3件	3	10.3
4件	1	3.4
5件	1	3.4
6件	1	3.4
無回答	12	41.4
合計	29	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表5-12】<回答数>

(n=23)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	1	5	17	0	23
女性の医師がいる	0	0	2	12	9	0	23
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	2	6	15	0	23
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	1	6	8	8	0	23
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	0	5	10	7	1	23
相談員が知っている医師がいる	0	3	8	8	4	0	23
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	1	4	12	6	0	23
カウンセリングを行っている	1	0	6	9	7	0	23
カウンセリング費用が安い	1	1	8	8	5	0	23
国公立の機関であるなど公的な機関である	3	6	12	1	1	0	23
心療内科を標榜している	2	4	11	4	2	0	23
被害者支援連絡協議会に所属している	4	6	11	1	1	0	23
センター職員がその医療機関に関係している	6	7	10	0	0	0	23

【資料編 表5-13】<回答割合>

(n=23)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	4.3	21.7	73.9	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	0.0	8.7	52.2	39.1	0.0	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	8.7	26.1	65.2	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	4.3	26.1	34.8	34.8	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	0.0	21.7	43.5	30.4	4.3	100.0
相談員が知っている医師がいる	0.0	13.0	34.8	34.8	17.4	0.0	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	4.3	17.4	52.2	26.1	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	4.3	0.0	26.1	39.1	30.4	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	4.3	4.3	34.8	34.8	21.7	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	13.0	26.1	52.2	4.3	4.3	0.0	100.0
心療内科を標榜している	8.7	17.4	47.8	17.4	8.7	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	17.4	26.1	47.8	4.3	4.3	0.0	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	26.1	30.4	43.5	0.0	0.0	0.0	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表5-14】<回答数>

(n=24)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	5	6	6	3	4	0	24
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	9	8	2	1	4	0	24
面接相談を行ってから病院を紹介する	2	3	3	5	11	0	24
相談者に代わって診察の予約を行う	7	5	5	4	3	0	24
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	3	5	4	4	8	0	24
病院に付き添う	3	2	11	7	1	0	24
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	3	2	6	8	5	0	24

【資料編 表5-15】<回答割合>

(n=24)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	20.8	25.0	25.0	12.5	16.7	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	37.5	33.3	8.3	4.2	16.7	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	8.3	12.5	12.5	20.8	45.8	0.0	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	29.2	20.8	20.8	16.7	12.5	0.0	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	12.5	20.8	16.7	16.7	33.3	0.0	100.0
病院に付き添う	12.5	8.3	45.8	29.2	4.2	0.0	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	12.5	8.3	25.0	33.3	20.8	0.0	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表5-16】<回答数>

(n=25)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	11	6	7	1	0	25
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	3	8	9	5	0	25
精神科医療機関についての情報が少ない	0	4	5	15	1	0	25
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	1	6	15	3	0	25
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	1	4	14	6	0	25
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	1	3	12	9	0	25
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	1	1	15	8	0	25
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	0	1	14	10	0	25
すぐに受診できる機関が少ない	0	0	3	10	12	0	25
女性の医師が少ない	0	1	8	9	7	0	25
医師が話をあまり聞いてくれない	1	1	12	10	1	0	25
捜査や裁判に関係することに協力的でない	1	1	19	4	0	0	25
カウンセリングを行っていない	1	3	10	11	0	0	25
自費診療が中心である	2	3	13	6	1	0	25
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1	7	10	7	0	0	25
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	2	15	8	0	0	25
相談者が病気であるという認識に乏しい	1	6	12	5	1	0	25
相談員の精神科についての知識が不足している	2	5	10	7	1	0	25

【資料編 表5-17】<回答割合>

(n=25)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	44.0	24.0	28.0	4.0	0.0	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	12.0	32.0	36.0	20.0	0.0	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	0.0	16.0	20.0	60.0	4.0	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	4.0	24.0	60.0	12.0	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	4.0	16.0	56.0	24.0	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	4.0	12.0	48.0	36.0	0.0	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	4.0	4.0	60.0	32.0	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	0.0	4.0	56.0	40.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	0.0	12.0	40.0	48.0	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	4.0	32.0	36.0	28.0	0.0	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	4.0	4.0	48.0	40.0	4.0	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	4.0	4.0	76.0	16.0	0.0	0.0	100.0
カウンセリングを行っていない	4.0	12.0	40.0	44.0	0.0	0.0	100.0
自費診療が中心である	8.0	12.0	52.0	24.0	4.0	0.0	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	4.0	28.0	40.0	28.0	0.0	0.0	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	8.0	60.0	32.0	0.0	0.0	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	4.0	24.0	48.0	20.0	4.0	0.0	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	8.0	20.0	40.0	28.0	4.0	0.0	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表5-18】

(複数回答,n=29)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	16	55.2
貴センターへの協力の依頼を行っている	15	51.7
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	7	24.1
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	8	27.6
職員向けの研修の講師などを依頼している	13	44.8
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	19	65.5
関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している	11	37.9
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	3	10.3
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	4	13.8
その他	0	0.0
無回答	1	3.4

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表5-19】

(n=29)

	回答数	割合(%)
0	4	13.8
1~2	9	31.0
3~4	5	17.2
5~6	0	0.0
7~10	2	6.9
11以上	2	6.9
無回答	7	24.1
合計	29	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表5-20】

(複数回答,n=18)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	8	44.4
国公立の精神病院・精神科診療所	4	22.2
民間の精神病院・精神科診療所	12	66.7
心理臨床機関	5	27.8
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表5-21】<回答数>

(n=28)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	2	19	5	2	0	0	28
すぐに受診できる機関であること	0	0	4	11	13	0	28
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	10	10	8	0	28
心療内科を標榜していること	0	8	12	5	3	0	28
カウンセリングを行っていること	0	0	8	8	11	1	28
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	1	2	25	0	28
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	3	25	0	28
女性の医師がいること	0	1	7	11	9	0	28
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	1	9	18	0	28
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	1	6	7	14	0	28
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0	0	5	8	15	0	28
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	4	5	19	0	28
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	2	3	11	12	0	28
診療費が安いこと	0	3	7	10	8	0	28
被害者相談用の窓口や担当者がいること	1	2	6	12	7	0	28
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	0	11	10	7	0	28

【資料編 表5-22】<回答割合>

(n=28)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	7.1	67.9	17.9	7.1	0.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	14.3	39.3	46.4	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	35.7	35.7	28.6	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	28.6	42.9	17.9	10.7	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	0.0	28.6	28.6	39.3	3.6	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	3.6	7.1	89.3	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	10.7	89.3	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	3.6	25.0	39.3	32.1	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	3.6	32.1	64.3	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	3.6	21.4	25.0	50.0	0.0	100.0
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0.0	0.0	17.9	28.6	53.6	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	14.3	17.9	67.9	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	7.1	10.7	39.3	42.9	0.0	100.0
診療費が安いこと	0.0	10.7	25.0	35.7	28.6	0.0	100.0
被害者相談用の窓口や担当者がいること	3.6	7.1	21.4	42.9	25.0	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	0.0	39.3	35.7	25.0	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表5-23】

(n=29)

	回答数	割合(%)
はい	17	58.6
いいえ	11	37.9
無回答	1	3.4
合計	29	100.0

6. 紹介件数が少ない被害者支援機関の集計

センターの種別

【資料編 表6-1】

(n=57)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	29	50.9
ワンストップ支援センター	22	38.6
被害者支援センターとワンストップセンター	6	10.5
合計	57	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表6-2】

(n=57)

	センター数	割合(%)
～100万人	14	24.6
～200万人	24	42.1
～300万人	6	10.5
～400万人	1	1.8
～500万人	0	0.0
～600万人	5	8.8
～800万人	4	7.0
800万人超	3	5.3
合計	57	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表6-3】

(n=57)

	回答数	割合(%)
～100	3	5.3
101～200	7	12.3
201～300	5	8.8
301～400	11	19.3
401～500	8	14.0
501～600	4	7.0
601～700	2	3.5
701～800	3	5.3
801～1,000	5	8.8
1,001～1,500	4	7.0
1,501～2,000	2	3.5
2,001～	2	3.5
無回答	1	1.8
合計	57	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表6-4】

(複数回答,n=57)

	回答数	割合(%)
殺人	35	61.4
暴行・強盗・傷害	37	64.9
性被害	56	98.2
DV	53	93.0
児童虐待	32	56.1
ストーカー	43	75.4
交通被害	35	61.4
消費者・財産的被害	30	52.6
その他	39	68.4
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表6-5】

(複数回答,n=57)

	回答数	割合(%)
精神科医	4	7.0
精神科以外の医師	3	5.3
臨床心理士・公認心理師	29	50.9
看護職(看護師、保健師など)	19	33.3
精神保健福祉士	15	26.3
精神保健福祉士以外の社会福祉士	20	35.1
その他	20	35.1
非専門職の相談員	50	87.7
無回答	2	3.5

(相談員の総数の集計)

【資料編 表6-6】

(n=57)

	回答数	割合(%)
1~5人	7	12.3
6~10人	12	21.1
11~15人	9	15.8
16~20人	4	7.0
21~25人	3	5.3
26~30人	7	12.3
31~35人	2	3.5
36~40人	4	7.0
41~45人	3	5.3
46~50人	2	3.5
51人以上	2	3.5
無回答	2	3.5
合計	57	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表6-7】

(n=57)

	回答数	割合(%)
0~20%	40	70.2
21~40%	10	17.5
41~60%	4	7.0
61~80%	0	0.0
81%以上	2	3.5
無回答	1	1.8
合計	57	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表6-8】

(n=57)

	回答数	割合(%)
0件	18	31.6
1~2件	13	22.8
3~4件	13	22.8
5~6件	9	15.8
7~9件	4	7.0
10~19件	0	0.0
20件以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	57	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表6-9】

(複数回答,n=39)

	回答数	割合(%)
殺人	4	10.3
暴行・強盗・傷害	4	10.3
性被害	35	89.7
DV	7	17.9
児童虐待	2	5.1
ストーカー	0	0.0
交通被害	2	5.1
消費者・財産的被害	0	0.0
その他	7	17.9
無回答	1	2.6

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表6-10】

(複数回答,n=39)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	7	17.9
国公立の精神病院・精神科診療所	8	20.5
民間の精神病院・精神科診療所	35	89.7
心理臨床機関	7	17.9
その他	2	5.1
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表6-11】

(n=57)

	回答数	割合(%)
1件	13	22.8
2件	11	19.3
3件	4	7.0
4件	2	3.5
5件	2	3.5
6件	0	0.0
無回答	25	43.9
合計	57	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表6-12】<回答数>

(n=46)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	1	7	38	0	46
女性の医師がいる	0	2	6	20	17	1	46
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	5	11	30	0	46
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	0	10	17	19	0	46
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	1	10	17	17	1	46
相談員が知っている医師がいる	1	5	15	15	9	1	46
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	0	8	22	16	0	46
カウンセリングを行っている	0	1	7	21	17	0	46
カウンセリング費用が安い	0	2	15	17	12	0	46
国公立の機関であるなど公的な機関である	4	9	25	6	2	0	46
心療内科を標榜している	1	8	25	6	6	0	46
被害者支援連絡協議会に所属している	5	9	24	4	3	1	46
センター職員がその医療機関に関係している	7	15	18	4	1	1	46

【資料編 表6-13】<回答割合>

(n=46)

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	2.2	15.2	82.6	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	4.3	13.0	43.5	37.0	2.2	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	10.9	23.9	65.2	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	0.0	21.7	37.0	41.3	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	2.2	21.7	37.0	37.0	2.2	100.0
相談員が知っている医師がいる	2.2	10.9	32.6	32.6	19.6	2.2	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	0.0	17.4	47.8	34.8	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	0.0	2.2	15.2	45.7	37.0	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	0.0	4.3	32.6	37.0	26.1	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	8.7	19.6	54.3	13.0	4.3	0.0	100.0
心療内科を標榜している	2.2	17.4	54.3	13.0	13.0	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	10.9	19.6	52.2	8.7	6.5	2.2	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	15.2	32.6	39.1	8.7	2.2	2.2	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表6-14】<回答数>

(n=46)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	7	11	11	9	8	0	46
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	16	15	7	3	5	0	46
面接相談を行ってから病院を紹介する	3	7	8	9	17	2	46
相談者に代わって診察の予約を行う	12	13	7	9	4	1	46
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	6	9	7	9	14	1	46
病院に付き添う	4	4	21	10	6	1	46
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	3	4	13	14	11	1	46

【資料編 表6-15】<回答割合>

(n=46)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	15.2	23.9	23.9	19.6	17.4	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	34.8	32.6	15.2	6.5	10.9	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	6.5	15.2	17.4	19.6	37.0	4.3	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	26.1	28.3	15.2	19.6	8.7	2.2	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	13.0	19.6	15.2	19.6	30.4	2.2	100.0
病院に付き添う	8.7	8.7	45.7	21.7	13.0	2.2	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	6.5	8.7	28.3	30.4	23.9	2.2	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表6-16】<回答数>

(n=50)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	13	17	14	5	1	50
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	5	19	14	11	1	50
精神科医療機関についての情報が少ない	1	5	13	25	6	0	50
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	3	16	21	9	1	50
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	2	15	19	14	0	50
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	2	15	18	14	1	50
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	2	8	23	17	0	50
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	1	10	19	20	0	50
すぐに受診できる機関が少ない	0	1	13	17	19	0	50
女性の医師が少ない	0	2	19	16	12	1	50
医師が話をあまり聞いてくれない	1	3	30	15	0	1	50
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0	6	37	5	1	1	50
カウンセリングを行っていない	0	10	25	14	0	1	50
自費診療が中心である	0	9	28	10	2	1	50
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0	10	25	14	0	1	50
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	4	26	19	0	1	50
相談者が病気であるという認識に乏しい	0	8	28	11	1	2	50
相談員の精神科についての知識が不足している	0	7	28	13	0	2	50

【資料編 表6-17】<回答割合>

(n=50)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	26.0	34.0	28.0	10.0	2.0	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	10.0	38.0	28.0	22.0	2.0	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	2.0	10.0	26.0	50.0	12.0	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	6.0	32.0	42.0	18.0	2.0	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	4.0	30.0	38.0	28.0	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	4.0	30.0	36.0	28.0	2.0	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	4.0	16.0	46.0	34.0	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	2.0	20.0	38.0	40.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	2.0	26.0	34.0	38.0	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	4.0	38.0	32.0	24.0	2.0	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	2.0	6.0	60.0	30.0	0.0	2.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	0.0	12.0	74.0	10.0	2.0	2.0	100.0
カウンセリングを行っていない	0.0	20.0	50.0	28.0	0.0	2.0	100.0
自費診療が中心である	0.0	18.0	56.0	20.0	4.0	2.0	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	0.0	20.0	50.0	28.0	0.0	2.0	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	8.0	52.0	38.0	0.0	2.0	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	0.0	16.0	56.0	22.0	2.0	4.0	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	0.0	14.0	56.0	26.0	0.0	4.0	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表6-18】

(複数回答,n=57)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	30	52.6
貴センターへの協力の依頼を行っている	27	47.4
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	11	19.3
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	11	19.3
職員向けの研修の講師などを依頼している	35	61.4
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	39	68.4
関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している	19	33.3
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	4	7.0
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	8	14.0
その他	0	0.0
無回答	3	5.3

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表6-19】

(n=57)

	回答数	割合(%)
0	6	10.5
1~2	24	42.1
3~4	7	12.3
5~6	3	5.3
7~10	3	5.3
11以上	2	3.5
無回答	12	21.1
合計	57	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表6-20】

(複数回答,n=39)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	18	46.2
国公立の精神病院・精神科診療所	10	25.6
民間の精神病院・精神科診療所	28	71.8
心理臨床機関	4	10.3
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表6-21】<回答数>

(n=53)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	2	25	17	7	2	0	53
すぐに受診できる機関であること	0	0	6	24	23	0	53
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	14	22	17	0	53
心療内科を標榜していること	0	10	20	17	6	0	53
カウンセリングを行っていること	0	1	7	25	19	1	53
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	1	9	43	0	53
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	9	44	0	53
女性の医師がいること	0	1	9	26	16	1	53
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	3	16	34	0	53
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	0	11	14	28	0	53
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0	1	5	19	28	0	53
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	7	14	32	0	53
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	4	4	19	25	1	53
診療費が安いこと	0	3	13	16	20	1	53
被害者相談用の窓口や担当者がいること	1	6	10	17	19	0	53
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	1	9	21	22	0	53

【資料編 表6-22】<回答割合>

(n=53)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	3.8	47.2	32.1	13.2	3.8	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	11.3	45.3	43.4	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	26.4	41.5	32.1	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	18.9	37.7	32.1	11.3	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	1.9	13.2	47.2	35.8	1.9	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	1.9	17.0	81.1	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	17.0	83.0	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	1.9	17.0	49.1	30.2	1.9	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	5.7	30.2	64.2	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	0.0	20.8	26.4	52.8	0.0	100.0
児童専門の精神科があること/児童精神科医がいること	0.0	1.9	9.4	35.8	52.8	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	13.2	26.4	60.4	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	7.5	7.5	35.8	47.2	1.9	100.0
診療費が安いこと	0.0	5.7	24.5	30.2	37.7	1.9	100.0
被害者相談用の窓口や担当者がいること	1.9	11.3	18.9	32.1	35.8	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	1.9	17.0	39.6	41.5	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表6-23】

(n=57)

	回答数	割合(%)
はい	24	42.1
いいえ	32	56.1
無回答	1	1.8
合計	57	100.0

7. 紹介件数が多い被害者支援機関の集計

センターの種別

【資料編 表7-1】

(n=12)

	回答数	割合(%)
被害者支援センター	6	50.0
ワンストップ支援センター	5	41.7
被害者支援センターとワンストップセンター	1	8.3
合計	12	100.0

センターのある都道府県の人口規模

【資料編 表7-2】

(n=12)

	センター数	割合(%)
～100万人	1	8.3
～200万人	4	33.3
～300万人	2	16.7
～400万人	0	0.0
～500万人	0	0.0
～600万人	1	8.3
～800万人	1	8.3
800万人超	3	25.0
合計	12	100.0

問1

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。

【資料編 表7-3】

(n=12)

	回答数	割合(%)
～100	0	0.0
101～200	0	0.0
201～300	0	0.0
301～400	2	16.7
401～500	0	0.0
501～600	2	16.7
601～700	2	16.7
701～800	0	0.0
801～1,000	0	0.0
1,001～1,500	1	8.3
1,501～2,000	1	8.3
2,001～	4	33.3
無回答	0	0.0
合計	12	100.0

2. どのような相談を受けていますか。

【資料編 表7-4】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
殺人	6	50.0
暴行・強盗・傷害	7	58.3
性被害	12	100.0
DV	11	91.7
児童虐待	8	66.7
ストーカー	10	83.3
交通被害	7	58.3
消費者・財産的被害	6	50.0
その他	7	58.3
無回答	0	0.0

3. 貴センターの相談員で医療・保健・福祉関連の資格を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表7-5】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
精神科医	3	25.0
精神科以外の医師	4	33.3
臨床心理士・公認心理師	8	66.7
看護職(看護師、保健師など)	10	83.3
精神保健福祉士	4	33.3
精神保健福祉士以外の社会福祉士	7	58.3
その他	4	33.3
非専門職の相談員	11	91.7
無回答	0	0.0

(相談員の総数の集計)

【資料編 表7-6】

(n=12)

	回答数	割合(%)
1～5人	1	8.3
6～10人	0	0.0
11～15人	1	8.3
16～20人	1	8.3
21～25人	1	8.3
26～30人	1	8.3
31～35人	3	25.0
36～40人	0	0.0
41～45人	2	16.7
46～50人	1	8.3
51人以上	1	8.3
無回答	0	0.0
合計	12	100.0

問2

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談(問1の1.の件数)のうちの何%くらいだったかお答えください。

【資料編 表7-7】

(n=12)

	回答数	割合(%)
0～20%	5	41.7
21～40%	4	33.3
41～60%	2	16.7
61～80%	1	8.3
81%以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	12	100.0

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介※を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

【資料編 表7-8】

(n=12)

	回答数	割合(%)
0件	0	0.0
1～2件	0	0.0
3～4件	0	0.0
5～6件	0	0.0
7～9件	0	0.0
10～19件	7	58.3
20件以上	5	41.7
無回答	0	0.0
合計	12	100.0

3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。(回答のあったセンター数の集計)

【資料編 表7-9】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
殺人	3	25.0
暴行・強盗・傷害	3	25.0
性被害	9	75.0
DV	3	25.0
児童虐待	3	25.0
ストーカー	1	8.3
交通被害	5	41.7
消費者・財産的被害	1	8.3
その他	3	25.0
無回答	3	25.0

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

【資料編 表7-10】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	1	8.3
国公立の精神病院・精神科診療所	4	33.3
民間の精神病院・精神科診療所	11	91.7
心理臨床機関	5	41.7
その他	2	16.7
無回答	0	0.0

5. よく紹介している病院の記載数

【資料編 表7-11】

(n=12)

	回答数	割合(%)
1件	2	16.7
2件	0	0.0
3件	6	50.0
4件	0	0.0
5件	1	8.3
6件	1	8.3
無回答	2	16.7
合計	12	100.0

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。

【資料編 表7-12】<回答数>

(n=11)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0	0	1	2	8	0	11
女性の医師がいる	0	0	1	8	2	0	11
PTSDに詳しい医師がいる	0	0	0	2	9	0	11
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0	1	2	4	4	0	11
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0	0	0	7	4	0	11
相談員が知っている医師がいる	0	2	3	3	3	0	11
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0	1	0	6	4	0	11
カウンセリングを行っている	1	0	2	4	4	0	11
カウンセリング費用が安い	1	0	3	5	2	0	11
国公立の機関であるなど公的な機関である	3	0	8	0	0	0	11
心療内科を標榜している	3	0	4	3	1	0	11
被害者支援連絡協議会に所属している	3	1	4	3	0	0	11
センター職員がその医療機関に関係している	4	1	6	0	0	0	11

【資料編 表7-13】<回答割合>

(n=11)

	まったく重要ではない	どちらかというと重要ではない	どちらともいえない	どちらかというと重要	非常に重要	無回答	合計
話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	0.0	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	100.0
女性の医師がいる	0.0	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0	100.0
PTSDに詳しい医師がいる	0.0	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができる	0.0	9.1	18.2	36.4	36.4	0.0	100.0
児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	0.0	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0	100.0
相談員が知っている医師がいる	0.0	18.2	27.3	27.3	27.3	0.0	100.0
相談者が通いやすい(交通の便がよい等)場所にある	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0	100.0
カウンセリングを行っている	9.1	0.0	18.2	36.4	36.4	0.0	100.0
カウンセリング費用が安い	9.1	0.0	27.3	45.5	18.2	0.0	100.0
国公立の機関であるなど公的な機関である	27.3	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	100.0
心療内科を標榜している	27.3	0.0	36.4	27.3	9.1	0.0	100.0
被害者支援連絡協議会に所属している	27.3	9.1	36.4	27.3	0.0	0.0	100.0
センター職員がその医療機関に関係している	36.4	9.1	54.5	0.0	0.0	0.0	100.0

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。

【資料編 表7-14】<回答数>

(n=11)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	4	3	2	0	2	0	11
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	1	4	3	1	2	0	11
面接相談を行ってから病院を紹介する	0	0	1	2	8	0	11
相談者に代わって診察の予約を行う	0	0	5	3	3	0	11
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	0	1	1	3	6	0	11
病院に付き添う	0	0	3	6	2	0	11
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	0	0	4	3	4	0	11

【資料編 表7-15】<回答割合>

(n=11)

	まったく行わない	あまり行わない	時々行う	かなり行う	いつも行う	無回答	合計
紹介する病院の連絡先のみ伝える	36.4	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0	100.0
紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す	9.1	36.4	27.3	9.1	18.2	0.0	100.0
面接相談を行ってから病院を紹介する	0.0	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	100.0
相談者に代わって診察の予約を行う	0.0	0.0	45.5	27.3	27.3	0.0	100.0
事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	0.0	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0	100.0
病院に付き添う	0.0	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	100.0
受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	0.0	0.0	36.4	27.3	36.4	0.0	100.0

問3

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。

【資料編 表7-16】<回答数>

(n=12)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0	4	2	4	2	0	12
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0	3	1	6	2	0	12
精神科医療機関についての情報が少ない	1	3	3	3	2	0	12
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0	0	3	6	3	0	12
PTSDについて詳しい医師が少ない	0	3	2	3	4	0	12
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0	1	2	6	3	0	12
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0	2	0	7	3	0	12
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0	2	0	6	4	0	12
すぐに受診できる機関が少ない	0	1	1	6	4	0	12
女性の医師が少ない	0	0	3	6	3	0	12
医師が話をあまり聞いてくれない	1	3	3	4	1	0	12
捜査や裁判に関係することに協力的でない	1	2	6	3	0	0	12
カウンセリングを行っていない	1	4	4	3	0	0	12
自費診療が中心である	2	3	2	4	1	0	12
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1	3	5	2	1	0	12
相談者が服薬に対して抵抗がある	0	1	8	2	1	0	12
相談者が病気であるという認識に乏しい	1	4	3	4	0	0	12
相談員の精神科についての知識が不足している	2	2	5	2	1	0	12

【資料編 表7-17】<回答割合>

(n=12)

	全く そうではない	あまり そうではない	どちらとも いえない	かなり そうである	全く そうである	無回答	合計
地域に精神科の医療機関が少ない	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	100.0
地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	0.0	25.0	8.3	50.0	16.7	0.0	100.0
精神科医療機関についての情報が少ない	8.3	25.0	25.0	25.0	16.7	0.0	100.0
犯罪被害者に理解のある医師が少ない	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	25.0	16.7	25.0	33.3	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法を受けることができない	0.0	8.3	16.7	50.0	25.0	0.0	100.0
児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	0.0	16.7	0.0	58.3	25.0	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	100.0
すぐに受診できる機関が少ない	0.0	8.3	8.3	50.0	33.3	0.0	100.0
女性の医師が少ない	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0
医師が話をあまり聞いてくれない	8.3	25.0	25.0	33.3	8.3	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的でない	8.3	16.7	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0
カウンセリングを行っていない	8.3	33.3	33.3	25.0	0.0	0.0	100.0
自費診療が中心である	16.7	25.0	16.7	33.3	8.3	0.0	100.0
相談者が精神科の受診をためらうことが多い	8.3	25.0	41.7	16.7	8.3	0.0	100.0
相談者が服薬に対して抵抗がある	0.0	8.3	66.7	16.7	8.3	0.0	100.0
相談者が病気であるという認識に乏しい	8.3	33.3	25.0	33.3	0.0	0.0	100.0
相談員の精神科についての知識が不足している	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	0.0	100.0

問4

1. 現在貴センターで行っている精神科医療機関等との間での取り組みについて、お答えください。

【資料編 表7-18】

(複数回答,n=12)

	回答数	割合(%)
貴センターのパンフレットを送っている	7	58.3
貴センターへの協力の依頼を行っている	9	75.0
関係者を対象とした講演、研修などを行っている	5	41.7
精神科医療機関等関係者と会合を持っている	4	33.3
職員向けの研修の講師などを依頼している	7	58.3
相談員に精神医療一般についての研修を行っている	8	66.7
関係者に相談のスーパーヴァイズを依頼している	10	83.3
精神科医療機関等への訪問や見学を行っている	3	25.0
紹介した事例についてカンファレンスを行っている	8	66.7
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

2. 現在、上記のような取組み（以下連携）を行っている精神科医療機関等の数をお答えください。

【資料編 表7-19】

(n=12)

	回答数	割合(%)
0	2	16.7
1～2	3	25.0
3～4	4	33.3
5～6	0	0.0
7～10	1	8.3
11以上	1	8.3
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

3. 上記2. でお答えいただいた医療機関の種類毎の機関数をお答えください。

【資料編 表7-20】

(複数回答,n=9)

	回答数	割合(%)
精神保健福祉センター	3	33.3
国公立の精神病院・精神科診療所	3	33.3
民間の精神病院・精神科診療所	9	100.0
心理臨床機関	4	44.4
その他	1	11.1
無回答	0	0.0

問5

精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。

【資料編 表7-21】<回答数>

(n=11)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	1	5	2	3	0	0	11
すぐに受診できる機関であること	0	0	1	4	6	0	11
相談者の通いやすい場所にあること	0	0	3	2	6	0	11
心療内科を標榜していること	0	4	3	2	2	0	11
カウンセリングを行っていること	0	0	3	4	4	0	11
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0	0	1	3	7	0	11
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0	0	0	3	8	0	11
女性の医師がいること	0	0	2	4	5	0	11
PTSDについて詳しい医師がいること	0	0	0	3	8	0	11
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0	1	1	1	8	0	11
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0	0	1	2	8	0	11
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0	0	1	2	8	0	11
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0	0	3	4	4	0	11
診療費が安いこと	0	2	2	5	2	0	11
被害者相談用の窓口や担当者がいること	0	2	0	6	3	0	11
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0	0	3	6	2	0	11

【資料編 表7-22】<回答割合>

(n=11)

	全く重要ではない	あまり重要ではない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である	無回答	合計
公的な医療機関であること	9.1	45.5	18.2	27.3	0.0	0.0	100.0
すぐに受診できる機関であること	0.0	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0	100.0
相談者の通いやすい場所にあること	0.0	0.0	27.3	18.2	54.5	0.0	100.0
心療内科を標榜していること	0.0	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0	100.0
カウンセリングを行っていること	0.0	0.0	27.3	36.4	36.4	0.0	100.0
患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	0.0	0.0	9.1	27.3	63.6	0.0	100.0
犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	0.0	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0	100.0
女性の医師がいること	0.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0	100.0
PTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0	100.0
PTSDの専門的な心理療法が受けられること	0.0	9.1	9.1	9.1	72.7	0.0	100.0
児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	0.0	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	100.0
子どものPTSDについて詳しい医師がいること	0.0	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	100.0
捜査や裁判に関係することに協力的であること	0.0	0.0	27.3	36.4	36.4	0.0	100.0
診療費が安いこと	0.0	18.2	18.2	45.5	18.2	0.0	100.0
被害者相談用の窓口や担当者がいること	0.0	18.2	0.0	54.5	27.3	0.0	100.0
精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	0.0	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	100.0

問6

インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。インタビュー調査に協力できますか。

【資料編 表7-23】

(n=12)

	回答数	割合(%)
はい	10	83.3
いいえ	2	16.7
無回答	0	0.0
合計	12	100.0

II. インタビュー調査結果

1. 紹介数が多いあるいは少ない理由

グループ	共通点	個別な点
A 大規模・ 紹介件数 多い	・特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医療機関への紹介を希望される相談者が多い。 ・医療的なマネジメントや診断書が必要な方を紹介している。 ・センター内の精神科医が診療するため、多くの相談者が診療を受けている。
B 大規模・ 紹介件数 少ない	・精神科受診のハードルが非常に高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・対応については公的機関に準じており、個別の精神科医療機関を紹介することができない。 ・慎重にアセスメントし、紹介しないこともある。 ・具体的な支援を希望されることが多い。 ・センター内でカウンセリングをしている。 ・公費負担がなかったため、有料であっても病院に行くこと納得した相談者のみを紹介した。
C 小規模・ 紹介件数 少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者からの紹介のニーズが少ない。 ・精神科医療機関との連携が難しく、受け入れを拒否されることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察でカウンセリングをしているため、紹介が必要なケースは少ない。 ・既往がある相談者が多く、紹介が必要かどうか、判断が難しい。
D 小規模・ 紹介件数 多い	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科紹介が必要だと思われる相談者を多く紹介している。 ・支援者が医療機関と関係を作っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科受診を希望していない方が多いが、精神科紹介が必要と思われる場合はセンターから受診を促し、相談者が納得して受診につながっている。

2. 紹介数が多いあるいは少ない理由の背景

グループ	共通点	個別な点
A 大規模・ 紹介件数 多い	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介先は限定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターはコーディネート機能を持ち、カウンセリングは行っていないため、必要な場合は精神科医療機関等に紹介を行っている。 ・センター内で専門的な心理療法を行うことができる。 ・外部の精神科医療機関等を紹介しても、キャンセルする相談者が多いため、紹介が難しい。
B 大規模・ 紹介件数 少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者診療に理解がある、様子がわかって、センターが信頼できる医療機関のみしか紹介していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自費診療になるため、受診を断念する相談者が多い。 ・ニーズに比べて女性の精神科医が少ない。 ・多くの医師が裁判に関与しないため、被害者の診療は敬遠される。
C 小規模・ 紹介件数 少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・PTSD やトラウマに詳しい精神科医が少ない。 ・精神科医療機関の情報が少なく、精神科医療機関と連携ができない ・相談者はすでに精神科医療機関に通院していたケースが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医と臨床心理士の連携ができていない。 ・地域の精神科医療機関は、経営面からトラウマ治療に対して消極的である。 ・地域の精神科医会自体が統一されていないため、精神科医会との連携は難しい。 ・精神科の敷居が高い。
D 小規模・ 紹介件数 多い	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の情報を収集している。 ・紹介できる医療機関とは緊密な連携を取っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の精神科医療機関には、PTSD やトラウマに対して一定の理解がある。 ・裁判のケースも断られることはない。 ・トラウマケアができる医療機関が少ないが、少しでも連携先を作れるように努力している。

3. 精神科医療機関等への紹介を促進するための課題

グループ	共通点	個別な点
<p>A</p> <p>大規模・紹介件数多い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者、PTSD に理解がある精神科医が少ない。 ・診断書等書類の作成等の負担から被害者の診療が敬遠される。 ・二次被害が起きないか等、新規開拓にかかわる不安がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・回避で診療に来られない相談者について、保険診療でカバーができない。 ・児童精神科は非常に混んでおり、紹介してもすぐに受診できず、現実的には紹介できていない。
<p>B</p> <p>大規模・紹介件数少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援やPTSD に対する理解がある精神科医が少ない。 ・捜査や裁判にかかわることは裁判の意見書に診療報酬がつかないなど医師にとって負担であり、協力してくれる医師が少ない。 ・国が中心になって各都道府県の精神科リストを作成する、精神科に行くのが役に立つという啓発などの施策を推進してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県、都道府県警の理解不足で、被害者である相談者に治療費の負担がかかっている。 ・PTSD の拠点病院を地域に作ってほしい。拠点病院を指定していくと、病院側も意識づけられるのではないか。 ・一個人の善意で成り立っているようで、その先生がいなくなれば終わりになり、安定していない。
<p>C</p> <p>小規模・紹介件数少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自由診療を利用することは、相談者の費用面で難しい。 ・精神科医療機関に性被害への理解があるかなどの情報が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判に関係する可能性があるため診療を断られる。 ・専門治療をしている医療機関に依頼してもすぐに予約できない。 ・公立の医療機関の医師は担当になっても異動があり、女性医師は産休で、担当医が変わってしまう。
<p>D</p> <p>小規模・紹介件数多い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な心理療法を行っているところは少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては紹介できる医療機関が無いいため、連携先を探して地域別に紹介できる医療機関のリストを作りたい。 ・すぐに受診できるところが少ない。 ・精神保健福祉センターでは精神科医を紹介してくれないから情報が無い。

Ⅲ. 調査に使用した文書等

1. アンケート調査依頼文書

令和元年 9 月 吉日

〇〇センター 御中

武蔵野大学人間科学部
教授 小西 聖子

民間被害者支援団体と精神科医療機関等との連携に関する実態調査 ご協力をお願い

拝啓 初秋の候、貴団体におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、現在 PTSD(心的外傷後ストレス障害)対策においては、特に犯罪被害者等に対しての精神的健康の回復への取組み及び支援のための体制整備への取組みが行われております。第 3 次犯罪被害者等基本計画においては、PTSD を扱える専門家の数を増やし、地域における PTSD 治療機関の情報を提供することとされていますが、実際にはまだ十分な支援体制が整備されていないという指摘もあります。そこで、犯罪被害者等に対する PTSD の治療について、現在の支援体制及び、今後の促進に向けた必要な取組みを明らかにするため、全国の被害者支援センター及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象として、アンケート調査を実施することとなりました。なお、この調査は厚生労働省障害者総合福祉推進事業「犯罪被害者等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する実態調査」であり、武蔵野大学が厚生労働省の補助を受けて実施するものです。調査の実施にあたりましては、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク様よりご了解をいただいております。

大変ご多忙のところを恐縮ではございますが、アンケート調査にご協力いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、貴団体の一層のご発展をお祈り申し上げます。

敬具

調査票のご記入とご返送について

調査票のご記入、ご返送につきましては、以下のようにお願い申し上げます。

1. 調査票のご記入

各設問について当てはまる番号に○をつけてください。また設問によっては、当てはまる数字やご回答をご記入ください。

2. 調査票のご返送

ご記入いただきました調査票を、同封の返信用封筒に入れて、**令和元年 9 月 30 日 (月)**頃を目途にご投函くださいますようお願い申し上げます。

なお、後日インタビュー調査の実施も予定しております。ご協力いただけます場合は、その旨アンケートの最後にご記入いただけますと幸いです。

<研究代表者>

武蔵野大学人間科学部 教授 小西聖子
教授 中島聡美

<お問い合わせ先>

〒135-8181 東京都江東区有明 3-3-3 武蔵野大学人間科学部 小西聖子研究室 担当：中山千秋

2. アンケート調査票

民間被害者支援団体との等との連携に関する実態調査 調査票

はじめに、貴センター名※をご記入ください。

※この調査票は全国の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにもお送りしています。被害者支援センターとワンストップ支援センターが同一の機関である場合で、データを分けて記入することが難しい場合は、センター名の欄に両方の名称を記載し、データは両方合わせたものをご記入ください。

センター名	
-------	--

調査内容についてお問合せさせていただくこともございますので、ご記入いただいた方（あるいはお問合せ先の方）の職種、お名前、お電話番号と電子メールアドレスのご記入もお願いいたします。

記入者の職種 (事務局長、 相談員など)		ふりがな	
		記入者名	
電話番号		電子メール アドレス	

問1 平成30年度の貴センターの相談業務についてお伺いします。

1. 平成30年度の相談件数（のべ件数）について、件数をご記入ください。（電話相談、面接相談などを含む全ての相談件数の合計です。）

相談件数	() 件
------	-------

2. どのような相談を受けていますか、平成30年度に受けた相談について○をつけてください。

① 殺人	④ DV	⑦ 交通被害
② 暴行・強盗・傷害	⑤ 児童虐待	⑧ 消費者・財産的被害
③ 性被害	⑥ ストーカー	⑨ その他

3. 貴センターの相談員※¹で医療・保健・福祉関連の資格※²を持っている方と非専門職の方の人数をお答えください。（下記の資格に該当しない場合はその他の（ ）に資格名をお書きください。）

※¹ ここでいう「相談員」とは電話や面接等で相談や直接支援にあたっている職員のことです。

※² 複数の資格をお持ちの方については、主となる資格でお答えください。

① 精神科医	() 名
② 精神科以外の医師	() 名
③ 臨床心理士・公認心理師	() 名
④ 看護職（看護師、保健師など）	() 名
⑤ 精神保健福祉士	() 名
⑥ 精神保健福祉士以外の社会福祉士	() 名
⑦ その他（具体的に；)	() 名
⑧ 非専門職の相談員	() 名
総 数 （貴センターの相談員数）	() 名

4. 貴センターの相談員（上記3. でご記入いただいた相談員）について、1週間あたりの相談対応日数は何日ですか？また、1日あたりの平均相談対応時間と相談員数もあわせてご記入ください。

1週間あたりの相談対応日数 (例えば、平日毎日なら5日、 木曜日と土曜日なら2日など)	() 日
---	-------

1日あたりの相談対応時間	平均 () 時間
--------------	-----------

1日あたりの平均の相談員数	平均 () 名
---------------	----------

問2 平成30年度の相談における精神科医療機関等[※]への紹介についてお伺いします。

※このアンケートにおける精神科医療機関等とは、精神科(神経科、心療内科を含む)、精神保健福祉センター、専門治療を目的とした心理臨床機関を指します。

1. 平成30年度の相談のうち、精神科医療機関等での診療や治療の必要があると思われた相談者は、全体の相談（問1の1. の件数）のうちの何%くらいだったかお答えください。
(平成30年度の時点でそのように思われたおおよその割合を回答して頂ければ結構です。)

① 0～20%	② 21～40%	③ 41～60%	④ 61～80%	⑤ 81%以上
---------	----------	----------	----------	---------

2. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介[※]を行った件数をお答えください。

※ここでいう紹介とは、相談の中で精神科など具体的な医療機関の名前を挙げたり、紹介状を書いたり、相手先に連絡を取ったりしたことを指します。

() 件



3. 平成30年度に精神科医療機関等への紹介を行った事例の被害内容別件数をお答えください。

① 殺人	() 件	⑥ ストーカー	() 件
② 暴行・強盗・傷害	() 件	⑦ 交通被害	() 件
③ 性被害	() 件	⑧ 消費者・財産的被害	() 件
④ DV	() 件	⑨ その他	() 件
⑤ 児童虐待	() 件		

4. 平成30年度に実際に紹介した精神科医療機関等がありますか。医療機関の種類毎にお答えください。

ア. 精神保健福祉センター	① はい	② いいえ
イ. 国公立の精神病院・精神科診療所	① はい	② いいえ
ウ. 民間の精神病院・精神科診療所	① はい	② いいえ
エ. 心理臨床機関	① はい	② いいえ
オ. その他（具体的に；)	① はい	② いいえ

5. 4. でよく紹介している精神科医療機関等の名称を、いくつかあげてください。なお、医療機関と連携していなくても、特定の医師と連携している場合は医師名をご記入ください。なお、ご記載いただいた具体的な名称については報告書には掲載せず、インタビュー等内部資料として活用させていただきます。

(1)

医療機関の名称 (または医師名)	
診療科名	
紹介している理由	

(2)

医療機関の名称 (または医師名)	
診療科名	
紹介している理由	

(3)

医療機関の名称 (または医師名)	
診療科名	
紹介している理由	

(4)

医療機関の名称 (または医師名)	
診療科名	
紹介している理由	

(5)

医療機関の名称 (または医師名)	
診療科名	
紹介している理由	

6. これまで相談者に精神科医療機関等を紹介する際に、次の項目はどのくらい重要でしたか。「まったく重要ではない」を1、「非常に重要である」を5とした場合に、もっともあてはまる数字に○をつけてください。

	まったく重要ではない	どちらかという 重要ではない	どちらとも いえない	どちらかという 重要	非常に重要
ア. 話をよく聞いてくれる医師・臨床心理士がいる	1	2	3	4	5
イ. 女性の医師がいる	1	2	3	4	5
ウ. PTSD に詳しい医師がいる	1	2	3	4	5
エ. PE、CPT、EMDR、TF-CBT*といった PTSD の専門的な心理療法を受けることができる	1	2	3	4	5
オ. 児童専門の精神科がある／児童精神科医がいる	1	2	3	4	5
カ. 相談員が知っている医師がいる	1	2	3	4	5
キ. 相談者が通いやすい (交通の便がよい等)場所にある	1	2	3	4	5
ク. カウンセリングを行っている	1	2	3	4	5
ケ. カウンセリング費用が安い	1	2	3	4	5
コ. 国公立の機関であるなど公的な機関である	1	2	3	4	5
サ. 心療内科を標榜している	1	2	3	4	5
シ. 被害者支援連絡協議会に所属している	1	2	3	4	5
ス. センター職員がその医療機関に関係している	1	2	3	4	5
セ. その他 [具体的に ;]	1	2	3	4	5

※PE(Prolonged Exposure Therapy : 持続エクスポージャー療法) : PTSD に対して有効性が検証された認知行動療法

CPT(Cognitive Processing Therapy : 認知処理療法) : PTSD に対して有効性が検証された認知行動療法

EMDR(Eye Movement Desensitization and Reprocessing : 眼球運動による脱感作と再処理法) : PTSD に対して有効性が検証された心理療法

TF-CBT(Trauma-Focused Cognitive Behavioral Therapy : ト라우マフォーカスト認知行動療法) : 子どものトラウマに焦点化した認知行動療法

7. 精神科医療機関等を相談者に紹介する際に、以下の項目にあげたことをどの程度行っていますか。
「まったく行わない」を1、「いつも行う」を5とした場合に、もっともあてはまる数字に○をつけてください。

	まったく 行わない	あまり 行わない	時々 行う	かなり 行う	いつも 行う
ア. 紹介する病院の連絡先のみ伝える	1	2	3	4	5
イ. 紹介する病院のパンフレットなどを相談者に渡す（あるいは、後日郵送する）	1	2	3	4	5
ウ. （電話で相談を受けた場合）面接相談を行ってから病院を紹介する	1	2	3	4	5
エ. 相談者に代わって診察の予約を行う	1	2	3	4	5
オ. 事前に紹介先の病院や医師に連絡を行う	1	2	3	4	5
カ. 病院に付き添う	1	2	3	4	5
キ. 受診の有無の確認など相談者へのフォローを行っている	1	2	3	4	5
ク. その他 [具体的に；]	1	2	3	4	5

問3 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点についてお伺いします。

1. 現在、被害者に精神科医療機関等を紹介する上で、以下のことをどのくらい問題として感じていますか。「全くそうではない」を1、「全くそうである」を5とした場合に、もっともあてはまる数字に○をつけてください。

	全くそう ではない	あまり そうでは ない	どちら とも いえない	かなり そうで ある	全くそう である
ア. 地域に精神科の医療機関が少ない	1	2	3	4	5
イ. 地域で紹介できる「公的な医療機関」が少ない	1	2	3	4	5
ウ. 精神科医療機関についての情報が少ない	1	2	3	4	5
エ. 犯罪被害者に理解のある医師が少ない	1	2	3	4	5
オ. PTSDについて詳しい医師が少ない	1	2	3	4	5
カ. PE、CPT、EMDR、TF-CBTといったPTSDの専門的な心理療法を受けることができない	1	2	3	4	5
キ. 児童専門の精神科が少ない／児童精神科医が少ない	1	2	3	4	5
ク. 子どものPTSDについて詳しい医師が少ない	1	2	3	4	5
ケ. すぐに受診できる機関が少ない	1	2	3	4	5
コ. 女性の医師が少ない	1	2	3	4	5
サ. 医師が話をあまり聞いてくれない	1	2	3	4	5
シ. 捜査や裁判に関係することに協力的でない	1	2	3	4	5
ス. カウンセリングを行っていない	1	2	3	4	5
セ. 自費診療が中心である	1	2	3	4	5
ソ. 相談者が精神科の受診をためらうことが多い	1	2	3	4	5
タ. 相談者が服薬に対して抵抗がある	1	2	3	4	5
チ. 相談者が病気であるという認識に乏しい	1	2	3	4	5
ツ. 相談員の精神科についての知識が不足している	1	2	3	4	5
テ. その他 [具体的に ;]	1	2	3	4	5

2. 上記以外の内容で紹介を行う上で問題を感じるがありましたら、ご自由にご記入ください。

問5 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われる条件についてお伺いします。

1. 以下の条件は、どれくらい重要でしょうか。「全く重要でない」を1、「非常に重要である」を5とした場合に、もっともあてはまる数字に○をつけてください。

	全く重要でない	あまり重要でない	やや重要である	かなり重要である	非常に重要である
ア. 精神科医療機関等が公的な医療機関であること	1	2	3	4	5
イ. 精神科医療機関等がすぐに受診できる機関であること	1	2	3	4	5
ウ. 精神科医療機関等が相談者の通いやすい（交通の便がよい）場所にあること	1	2	3	4	5
エ. 心療内科を標榜していること	1	2	3	4	5
オ. カウンセリングを行っていること	1	2	3	4	5
カ. 精神科医療機関等に患者の話を十分に聞いてくれる医師がいること	1	2	3	4	5
キ. 精神科医療機関等に犯罪被害者について理解してくれる医師がいること	1	2	3	4	5
ク. 精神科医療機関等に女性の医師がいること	1	2	3	4	5
ケ. 精神科医療機関等に PTSD について詳しい医師がいること	1	2	3	4	5
コ. PE、CPT、EMDR、TF-CBT といった PTSD の専門的な心理療法が受けられること	1	2	3	4	5
サ. 児童専門の精神科があること／児童精神科医がいること	1	2	3	4	5
シ. 子どもの PTSD について詳しい医師がいること	1	2	3	4	5
ス. 精神科医療機関等が捜査や裁判に関係することに協力的であること	1	2	3	4	5
セ. 精神科医療機関等の診療費が安いこと	1	2	3	4	5
ソ. 精神科医療機関等に被害者相談用の窓口や担当者がいること	1	2	3	4	5
タ. 被害者の居住地にある精神保健福祉センターや保健所が、信頼できる精神科医療機関等につなげてくれること	1	2	3	4	5
チ. その他 [具体的に ;]	1	2	3	4	5

2. 上記以外の内容で精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われることがありましたら、ご自由にご記入ください。

問6 インタビュー調査へのご協力についてお伺いします。

1. 今回の調査内容について、今後、訪問または電話によるインタビュー調査を予定しています（今年の12月ごろまでの実施を予定しています）。具体的なお取り組みや課題など、詳しくお話をお聞かせいただけますでしょうか。ご協力の可否について、番号に○印をつけてください。

インタビュー調査に協力できます ① はい ② いいえ

2. 記質問で「① はい」とご回答頂いた機関にお伺いします。
 こちらからお電話を差し上げても差し支えない曜日とお時間をお教え下さい。該当する曜日に○をつけ、更に、ご都合のよろしいお時間をご記入ください。

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
時～ 時の間				

最後に記入漏れがないかご確認お願いいたします。
 ～ ご協力いただきまして、ありがとうございました。 ～

3. インタビュー調査依頼文書

令和元年 12月 吉日

〇〇センター御中

犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する インタビュー調査ご協力をお願い

武蔵野大学人間科学部
教授 小西 聖子

拝啓 師走の候、貴団体におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本年 9 月に実施いたしました「民間被害者支援団体と精神科医療機関等との連携に関するアンケート調査」について、ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

アンケート調査においてご回答いただきました貴センターと精神科医療機関等との連携につきまして、実際の連携方法や課題等について、訪問によるインタビュー調査を実施させていただくことになりました。つきましては、貴センターにもご協力いただきたいと考えております。

以下に、本研究の概要及びインタビュー調査に関して説明させていただきますので、本研究の目的・実施内容等をご理解いただいた上で、ご協力をご検討いただきたく何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

1. 研究の意義・目的

犯罪被害者等に対する PTSD の治療について、現在の支援体制及び、今後の促進に向けた必要な取組みを明らかにするため、全国の被害者支援センター及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象として、アンケート調査を実施いたしました。アンケート調査によって明らかにされた連携や課題等の実際について、具体的な状況を把握することを目的として、アンケートにご回答いただいたセンターの中からインタビュー調査を実施することといたしました。この調査を実施することにより、被害者支援団体と精神科医療機関との連携に関する理解が進むことを期待しております。

なお、この調査は厚生労働省障害者総合福祉推進事業「犯罪被害者等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する実態調査」であり、武蔵野大学が厚生労働省の補助を受けて実施するものです。

2. 研究対象

全国にある被害者支援センター及び性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターのうち17センターを対象としています。

3. 研究方法、研究期間

- ・インタビューの内容：アンケートにご回答いただいた内容を中心に1時間半前後程度のインタビューを行うことを予定しています。インタビューでは、具体的な連携の方法や連携が促進されている理由や課題等を伺う予定です。なお、インタビュー結果の公表については、個別のセンター名を公表せず、センターが特定されないような形で公表するようにいたします。
- ・インタビューを行う場所：貴センターに訪問させていただく予定です。
- ・調査期間：令和元年12月～令和2年2月を予定しております。
- ・なお、インタビューは1日を予定しておりますが、分析を行う中で改めてお伺いしたいことが出てくる場合がございます。その場合、追加インタビュー(電話・メールを含む)をお願いすることがあります。

4. 研究への参加と撤回について

研究に参加するかどうかは貴センターの自由意思によるものです。一度参加を決めてから撤回されても、何ら不利益を被ることはありません。なお、撤回される場合は、ご訪問させていただく前にお願ひできますと幸いです。また回答したくない質問があれば回答する必要はありません。

5. 研究に参加することにより期待される利益

この研究に参加することにより、直接的に貴センターの利益となることはありませんが、被害者支援団体と精神科医療機関との連携に関する理解が進むこと、さらにそれに基づいて被害者等への有効で適切な心理的支援につげることができるものと期待しています。報告書は令和2年4月頃に発行予定ですが、インタビュー調査にご協力いただきましたセンター様には、送付させていただく予定です。

6. 予測されるリスク、危険、心身に対する不快な状態や影響

この研究では、組織としてどのような実態があり、課題があるのかということをお問ひすることを予定しております。ご対応いただく方については業務に関することをお問ひさせていただくことになるため、個人の心身に対する影響は少ないと思われまふ。

7. 守秘や個人情報保護、データの取り扱いについて

- ・インタビューの内容を正確に把握するために、ICレコーダーにより録音させていただきます。
- ・お話しいただいた内容、記録やご提出いただいた資料等を研究目的以外に用いることはなく、守秘義務を徹底いたします。
- ・個人情報保護のため、記録や資料は鍵のかかるロッカーにて厳重に保管し、研究実施期間(令和2年3月31日まで)終了後、5年を経過しましたらシュレッダーをかけ廃棄いたします。
- ・同意書に署名をいただき、それをもって研究参加の同意を得たものとします。また、同意を撤回されたい場合には、お渡しする同意撤回書をご提出ください。なお、撤回される場合は、訪問の前にお問い合わせできますと幸いです。
- ・収集したデータ等は、貴センターの同意を得ることなく他者に渡すことはありません。

8. 研究成果の公表について

本研究について本研究の報告書及び学会発表、学会誌の論文など学術的な場にて公表する場合には、センター名や個人名が特定されるような記述は行いません。

9. その他

本研究は武蔵野大学人間科学部倫理審査委員会の承認を受けて実施いたします。

10. 研究代表者およびお問い合わせ先

<研究代表者>

武蔵野大学人間科学部 教授 小西聖子
教授 中島聡美

<お問い合わせ先>

〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3 武蔵野大学人間科学部 小西聖子研究室
担当：今野 理恵子 中山 千秋

4. インタビュー調査同意書

同 意 書

件名：犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関するインタビュー調査

令和 年 月 日

武蔵野大学

_____より

- 1 研究の目的・方法
- 2 個人情報保護すること
- 3 同意しない場合でも不利益を受けないこと
同意を撤回した場合でも不利益を受けないこと
但し、インタビュー調査に訪問した後は同意を撤回できないこと
- 4 人権、その他個人情報保護について配慮したうえで、研究成果を公表すること
- 5 研究の参加した場合に予想される利益と不利益のこと
- 6 研究終了後5年を経過した時点で録音データ及び逐語データは破棄すること
- 7 研究に参加した場合の費用など
- 8 武蔵野大学倫理委員会の承認を受けていること

について、「犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関するインタビュー調査」の説明文書に基づき、十分な説明を受け、理解しましたので、自らの意思でこの研究へ参加することに同意します。

同意年月日

令和 年 月 日

住 所

センター名

氏 名

(自署)

5. インタビュー調査項目

犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する インタビュー調査項目一覧

インタビューでは、以下の項目について、ご記入いただきましたアンケートをもとに、質問させていただく予定です。ご協力いただけますと幸いです。

1. アンケートに記載の相談件数と相談内容、相談員数、その専門職の数等について
2. 相談における精神科医療機関等への紹介について
 - ① 平成30年度の紹介例について
 - ・精神科医療機関等での診療や治療の必要があったと思われる相談の具体的な内容について
 - ・紹介ニーズの有無、ニーズを把握する上での困難さの有無など
 - ② よく紹介している精神科医療機関等
 - ・具体的な紹介方法、紹介の流れなど
 - ・精神科医療機関等への紹介ができている理由、あるいは紹介が難しい理由
 - ・今後増加させる予定の有無について
 - ③ 精神科医療機関等に紹介する際に重視していること、実際に行っていること
 - ④ 精神科医療機関等を相談者に紹介する上での問題点（困っていることや課題）
3. 精神科医療機関等との間で行っている取り組み
4. 精神科医療機関等への紹介を促進させるために望ましいと思われること
5. その他について

以上